

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第101期) 至 平成17年3月31日

コニカミノルタホールディングス株式会社
(旧 コニカ株式会社)

269002

第 101 期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本冊は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 6 月 27 日に提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本冊には上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書の原本に記載された事項は本冊の末尾に添付しております。

コニカミノルタホールディングス株式会社
（旧 コニカ株式会社）

目 次

	頁
第 101 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第 2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第 3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第 4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第 5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	80
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第 7 【提出会社の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
平成 16 年 3 月連結会計年度	106
平成 17 年 3 月連結会計年度	107
平成 16 年 3 月会計年度	108
平成 17 年 3 月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第101期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 コニカミノルタホールディングス株式会社

【英訳名】 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岩居文雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	543,719	539,571	559,041	860,420	1,067,447
経常利益 (百万円)	20,162	24,820	32,438	43,186	53,617
当期純利益 (百万円)	6,457	11,059	16,375	12,548	7,524
純資産額 (百万円)	160,259	171,226	181,019	335,427	339,729
総資産額 (百万円)	518,181	527,360	515,956	969,589	955,542
1株当たり純資産額 (円)	448.09	478.96	506.82	631.54	639.80
1株当たり当期純利益 (円)	18.06	30.93	45.72	26.48	14.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	32.5	35.1	34.6	35.6
自己資本利益率 (%)	4.0	6.7	9.3	4.9	2.2
株価収益率 (倍)	42.6	26.4	20.5	56.2	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,923	48,125	66,437	55,957	55,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,119	39,496	37,328	28,784	49,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,648	19,049	24,685	33,149	31,614
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	56,573	47,659	51,876	83,704	59,485
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益(売上高)	(百万円)	345,284	339,003	357,853	15,036	41,014
経常利益 (は経常損失)	(百万円)	17,175	18,702	20,746	12,005	15,050
当期純利益 (は当期純損失)	(百万円)	3,653	29,928	6,481	12,063	15,596
資本金	(百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数	(千株)	357,655	357,655	357,655	531,664	531,664
純資産額	(百万円)	196,930	163,082	165,730	243,829	222,749
総資産額	(百万円)	395,122	358,038	363,817	435,266	403,386
1株当たり純資産額	(円)	550.61	456.18	463.77	459.11	419.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	(円)	10.21	83.69	18.00	25.50	29.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.8	45.5	45.6	56.0	55.2
自己資本利益率	(%)	1.9	16.6	3.9	5.9	6.7
株価収益率	(倍)	75.4		52.2		
配当性向	(%)	97.9		55.1		
従業員数	(名)	4,182	4,279	4,032	134	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第98期、第100期及び第101期についても当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

5 平成16年3月期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場 日野)。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設(東京事業場 八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
昭和62年2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和62年9月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)を設立。
昭和62年10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分会社株式を保有する持株会社へと移行。
平成15年6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
平成15年8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
平成15年9月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。
平成15年10月	コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編

(6 事業会社 : コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタ
タオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノル
タカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシ
ング株式会社 / 2 共通機能会社 : コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社)。

情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売
株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (連結子会
社) を発足。

情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.
とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business
Solutions U.S.A., Inc. (連結子会社) が発足。

フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.
とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta
Photo Imaging U.S.A., Inc. (連結子会社) が発足。

情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbH
とMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business
Solutions Europe GmbH (連結子会社) が発足。

フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta
Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging
Europe GmbH (連結子会社) が発足。

平成16年 4 月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社 (連結子会社) がコニカミノルタカ
メラ株式会社 (連結子会社) と統合。

平成17年 1 月 コニカミノルタ I J 株式会社 (連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社122社ならびに非連結子会社33社、関連会社9社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、写真感光材料及びカメラ関係のフォトイメージング事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル&グラフィック事業、産業用計測器、医用器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他グループ経営管理・統括

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
事業会社 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売
生産関係 (株)コニカミノルタサプライズ コニカミノルタテクノプロダクト(株) 三恵精密機械(株) Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. その他 8社	複写機、プリンタ関連資材等の製造・販売 複写機、現像処理機器等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売
販売・サービス関係 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) *1 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. その他 68社	複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
事業会社 コニカミノルタオプト(株)	光学製品、電子材料等の製造・販売
生産関係 コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. その他 3社	光学機器、レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売

c フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
事業会社 コニカミノルタフォトイメージング(株) *2	写真感光材料、証明写真、デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売
生産関係 コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. その他 9社	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 写真用印画紙等の製造・販売 デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造 デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造
販売・サービス関係 コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタフォトソリューションズ(株) コニカミノルタアイディーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) コニカミノルタカメラサービス(株) *3 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. *4 その他 17社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 プラネタリウムの製造・販売・設置 カメラ等の修理 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売

d メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
事業会社 コニカミノルタエムジー(株)	医療、印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
生産関係 コニカミノルタリプロ(株) その他 1社	フィルム用原材料の製造・販売
販売・サービス関係 コニカミノルタメディカル(株) *5 コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 4社	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器類の保守・保全 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

e 計測機器事業

会社名	主な事業内容
事業会社 コニカミノルタセンシング(株)	産業用、医用計測機器等の製造・販売

f その他事業

会社名	主な事業内容
共通機能会社 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) *6	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタ I J(株) *6 コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) *7 コニカミノルタテクノサーチ(株) その他 6社	画像出力技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 各種情報サービス

- (注) *1.コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)は、平成16年7月1日に、コニカミノルタテクノシステム(株)と合併いたしました。
- *2.コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました。
- *3. (株)コニカサービスとミノルタカメラサービス(株)は、平成16年10月1日に合併し、コニカミノルタカメラサービス(株)に社名変更しております。
- *4.Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は、平成16年4月1日に、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. より分離設立されました。
- *5.コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。
- *6.コニカミノルタ I J(株)は、平成17年1月4日にコニカミノルタテクノロジーセンター(株)からインクジェットテクノロジー事業を分離し設立されました。
- *7.コニカ情報システムズ(株)とフェイマス(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 87社
(連結子会社63社、非連結子会社20社、関連会社4社)



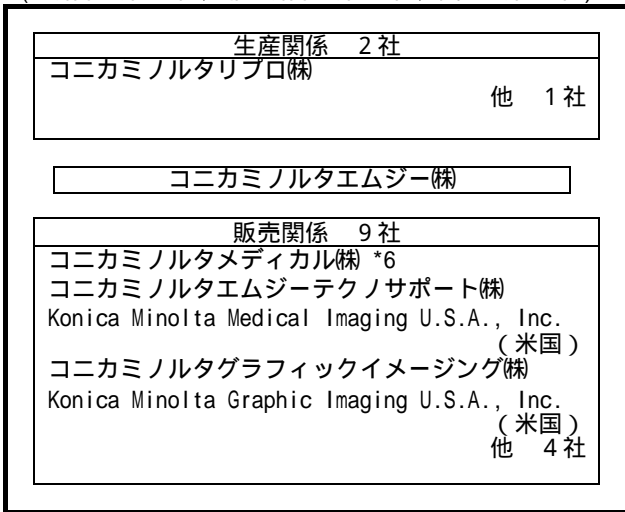
オプト事業 6社
(連結子会社6社)



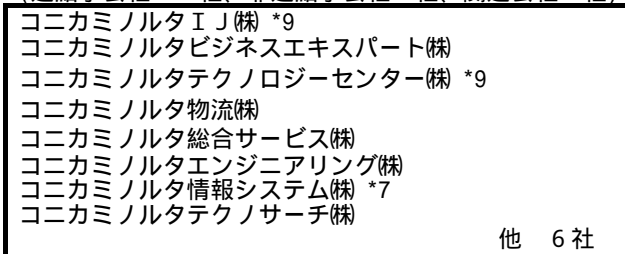
フォトイメージング事業 44社
(連結子会社32社、非連結子会社9社、関連会社3社)



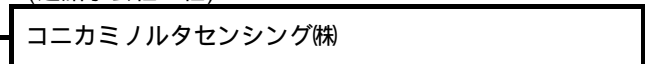
メディカル&グラフィック事業 12社
(連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社1社)



その他事業 14社
(連結子会社11社、非連結子会社2社、関連会社1社)



計測機器事業 1社
(連結子会社1社)



(注)

- * 1 . 系統図は平成17年3月31日現在の状況です。
- * 2 . 主要な連結子会社のみを記載しております。

* 3 . コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)は、平成16年7月1日に、コニカミノルタテクノシステム(株)と合併いたしました。
 * 4 . Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は、平成16年4月1日に、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. より分離設立されました。
 * 5 . コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました。
 * 6 . コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。
 * 7 . コニカ情報システムズ(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。
 * 8 . (株)コニカサービスとミノルタカメラサービス(株)は、平成16年10月1日に合併し、コニカミノルタカメラサービス(株)に社名変更しております。
 * 9 . コニカミノルタI J(株)は平成17年1月4日にコニカミノルタテクノロジーセンター(株)からインクジェットテクノロジー事業を分離し設立されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) コニカミノルタビジネステク ノロジーズ㈱	注2 東京都 千代田区	500	複写機、プリンタ及 び関連資材等の製 造・販売	100.0		情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 5名
コニカミノルタオプト㈱	注2 東京都 八王子市	500	光学製品、電子材料 等の製造・販売	100.0		光学製品・電子材料等の製造・ 販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメー ジング㈱	注3 東京都 新宿区	500	写真感光材料、証明 写真、インクジェ ットメディア等の製 造・販売	100.0		フォトイメージング製品の製 造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタエムジー㈱	注2 東京都 新宿区	500	医療/印刷用フィル ム、関連処理機器等 の製造・販売	100.0		医用・印刷用製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府 堺市	495	産業用/医療用計測 機器等の製造・販売	100.0		計測機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタI J㈱	注4 東京都 八王子市	10	画像出力技術等を用 いた機械器具、材料 等の製造・販売	100.0		I J関連製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスエキ スパート㈱	注2 東京都 八王子市	495	経営支援、間接機能 サービスの提供	100.0		経営支援、間接機能サービ ス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジー センター㈱	注2 注4 東京都 日野市	50	研究開発、新規事業 の事業化推進、知的 財産の管理運営等	100.0		研究開発 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスソリ ューションズ㈱	注5 東京都 中央区	497	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複写機、プリンタ関 連資材等の製造・販 売	100.0 (100.0)		情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
三恵精密機械㈱	愛知県 豊川市	30	複写機等の製造・販 売	100.0 (100.0)		情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダ クト㈱	埼玉県 狭山市	350	複写機、現像処理機 器等の製造・販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の製造・販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダ クト㈱	山梨県 笛吹市	95	光学機器・レンズ等 の製造・販売	100.0 (100.0)		光学製品・電子材料等の製造・ 販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタマーケティ ング㈱	東京都 台東区	350	写真感光材料、カメ ラ、現像処理機器等 の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタフォトソリュ ーションズ㈱	東京都 北区	210	写真感光材料の現像 プリント、関連商品 等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販 売・現像業務 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーシ ステム㈱	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種証 明証等の作成用機 器、材料の販売	100.0 (100.0)		各種証明書関係機器の販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタアイデーイメ ージング㈱	東京都 新宿区	50	自動証明写真等の販 売	100.0 (100.0)		自動証明写真等の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタパッケージ ング㈱	東京都 羽村市	60	フィルムの加工・販 売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の包 装・加工 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	東京都 中央区	140	写真用薬品の製造・ 販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品用原材 料の製造 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
コニカミノルタプラネタリウム㈱	大阪府 大阪市	100	プラネタリウムの製造・販売・設置	100.0 (100.0)		プラネタリウムの製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタカメラサービス㈱	注6 東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0 (100.0)		カメラ製品の保守・管理 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタメディカル㈱	注7 東京都 新宿区	307	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)		医療用製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタエムジーテクノサポート㈱	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器類の保守・保全	100.0 (100.0)		医療用製品の保守・管理の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタグラフィックイメージング㈱	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)		印刷用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0 (100.0)		感材製品用原材料の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都 板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)		グループ製品の配送・保管 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス㈱	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)		不動産管理の委託他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0 (100.0)		設備等の購入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム㈱	注8 東京都 立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	68.4 (68.4)		システム開発他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノサーチ㈱	東京都 八王子市	15	各種情報サービス	100.0 (100.0)		各種情報サービス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
	注9	< 主要な損益情報等 > (1) 売上高 154,294百万円 (2) 経常利益 2,780百万円 (3) 当期純利益 1,612百万円 (4) 純資産額 22,777百万円 (5) 総資産額 86,891百万円				
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポ ンド 8,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres- sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 14,950	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ド ル 195,800	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)		情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 177,802	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)		光学製品・電子材料等の製造・販売 役員の兼任 3名
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Unterföhrin g, Germany	千ユーロ 7,272	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	Paris, France	千ユーロ 4,457	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,849	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. 注10	New South Wales, Australia	千豪ドル 1,950	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. 注2	North Carolina, U.S.A.	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0 (100.0)		フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 76,371	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造	77.5 (77.5)		カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	千MYR 10,000	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造	100.0 (100.0)		カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 20,101	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0 (100.0)		印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)		医療用製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 396,316	米国持株会社	100.0 (58.7)		米国持株会社 役員の兼任 1名
他73社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました。

4 コニカミノルタI J(株)は、平成17年1月4日にコニカミノルタテクノロジーセンター(株)からインクジェットテクノロジー事業を分離し設立されました。

5 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)は、平成16年7月1日に、コニカミノルタテクノシステム(株)と合併いたしました。

6 (株)コニカサービスとミノルタカメラサービス(株)は、平成16年10月1日に合併し、コニカミノルタカメラサービス(株)に社名変更しております。

7 コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

8 コニカ情報システムズ(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

9 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

10 Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty.Ltd.は、平成16年4月1日に、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty.Ltd.より分離設立されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	19,582 (367)
オプト事業	2,553 (3,008)
フォトイメージング事業	6,108 (1,991)
メディカル&グラフィック事業	2,689 (45)
計測機器事業	231 (1)
その他事業	2,225 (93)
合計	33,388 (5,505)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員90名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	44.7	21.7	10,463,669

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前期末比44名減少しておりますが、主として平成16年10月1日付にて経理、財務の各機能をコニカミノルタビジネスエキスパート株式会社に移管したことに伴う移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合があり、コニカ労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ミノルタ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成17年3月31日現在の組合員数は、コニカ労働組合が2,782名*、ミノルタ労働組合が2,560名*であります。また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

*両労組とも提出会社と事業会社及び共通機能会社8社における組合員数(出向者・休職者は除く)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

前連結会計年度の平成15年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしており、前連結会計年度の間接連結損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成いたしました。したがって、前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれていないため、当連結会計年度との業績との比較分析は行っておりません。（「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当連結会計年度における世界の経済情勢において、耐久財を中心とした堅調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ米国経済は引き続き底堅い動きを示しました。この米国景気に牽引され回復基調にあった欧州（ユーロ圏）経済は、原油高騰やユーロ高の影響が序々に浸透し、昨年後半から減速傾向を示しました。中国経済は引き続き堅調に推移しましたが、その高い経済成長率は輸出を中心として一部に減速感が出てきました。アジアNIEs経済もこれに伴い成長が緩やかに鈍化してきました。

一方、わが国の経済では、これまで景気の牽引役であったデジタル家電が昨年夏以降から減産基調が続くなど製造業の景況感が明らかに悪化してきております。雇用不安・所得の伸び悩みが続き、個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境のもと、経営統合2年目となる当連結会計年度は「経営基盤整備期」と位置付け、事業の再編を速やかに完了させるとともに、ITシステムの統合や人事制度の一本化など経営インフラの整備・拡充に取り組みました。同時に国内外の主要市場において積極的な宣伝投資を行い、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上に努めました。また、統合によって発生した間接部門などの重複業務を対象とした人員合理化も所定の目標をほぼ達成するなど、計画に沿って経営基盤を整備いたしました。

事業面においては、統合効果の早期実現を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、特に当社グループの中核である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を図りました。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など事業環境の厳しいフォトイメージング事業では、当社の特徴的技術を生かしたカメラへの機種絞込みや固定費削減など事業構造の改革に取り組みました。また、新事業育成においては、保有するインクジェット技術を核に写真感光材料分野で培った化学やインクに関する独自技術を生かして、産業用の高精度なインクジェットプリンタ用プリンタヘッドなどの製造販売を行う「コニカミノルタIJ株式会社」を本年1月に設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,067,447百万円、営業利益は67,577百万円、経常利益は53,617百万円となりました。フォトイメージング事業に関する構造改革費用、経営統合により発生した「のれん代」のカメラ事業分についての一括償却費用、経営統合に伴う合理化費用などを特別損失として21,364百万円計上したこともあり、当期純利益は7,524百万円となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ107.55円、135.19円となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

< 情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど >

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

情報機器事業では、「ジャンルトップ戦略」（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及び高速MFP、そしてカラープリンタの3つの領域にターゲットを絞りました。カラー/モノクロとも出力スピードを問わず対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナーを核として、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。

特に市場拡大が加速化しているカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとしてカラードキュメントに対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年3月、MFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」の全世界での導入に合わせ発売開始したカラーMFP

「bizhub C350」（毎分22枚/カラー、35枚/白黒）は、高画質・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、欧米市場を中心に好調な販売が続きました。更に本年2月には、カラーMFPの新製品「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/白黒）を国内市場で発売いたしました。同製品は、顧客満足向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）と、とりわけ国内市場で重視されるFAX機能を初めて搭載しており、販売は順調に推移しております。これら新製品の市場投入によってカラーMFP販売台数は前年度比86%増と大きく拡大しました。

高速MFPでは、昨年12月に毎分105枚の高速出力を可能とするモノクロ高速MFP「bizhub PR01050」を商品ラインアップに加え、大企業の社内印刷部門や成長が期待されるプリント・オン・デマンド及び軽印刷市場に対して、高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。

プリンタ事業では、特にカラー分野において新規参入などの影響により価格競争が激化しております。その中で、昨年夏に発売開始した毎分5枚のカラー出力機能を持つ「magicolor（マジカラー）2400」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスが高く評価され、欧米市場を中心に販売が堅調に推移しました。また、当連結会計年度後半には、20枚以上のカラー出力を可能とする高速カラープリンタ「magicolor 5400」シリーズ2機種をラインアップに加えました。これまでの低速セグメントでの販売拡大だけでなく、付加価値の高い高速セグメントにも商品ラインアップを拡大・強化することによって、カラープリンタ市場第2位の販売シェアの維持に努めるとともに、消耗品ビジネスによる事業収益の向上を図ってまいりました。

また、注力するカラーMFP、モノクロ高速MFP、カラープリンタの更なる将来成長に備え、機器生産増強のために中国（無錫）において組立工場の建設に着手しました。同時に、機器本体の販売拡大に伴い、消耗品需要も大きな伸びが期待できることから重合法トナー増産のための整備も進めております。これらは、いずれも本年末までには稼働の予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は564,837百万円、営業利益は55,832百万円となりました。

< オプト事業：光学デバイス、電子材料など >

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

主力の光ピックアップレンズ事業は、昨年夏以降のデジタル民生機器を中心とした在庫調整が長引いた影響により、前年に比べて数量・金額ともやや伸び悩みましたが、青色レーザーなど次世代DVD向けの技術開発はほぼ完了し、次年度からの量産準備も整いつつあります。また、得意とする光学技術をベースとするデジタルカメラ/ビデオカメラ用レンズユニットなどのコンポーネント事業も、市場成長が鈍化したことで主たるお客様である国内メーカーからの受注は大きく伸びず、前年度並みの実績となりました。

一方で、カメラ付携帯電話向けマイクロカメラは高画素対応の付加価値製品が大きく伸び、また液晶材料分野ではTAC（トリアセチルセルロース）フィルムや視野角拡大フィルムなど高機能製品に対する強い需要に支えられて、大きく売上を伸ばしました。液晶モニタ/テレビ市場の成長に加えて画面サイズの大型化などの要因もあり、引き続きこれら液晶材料には大きな需要の伸びが見込まれることから、本年10月稼働を目指して第3生産ラインの建設に着手しました。更に、ガラス製ハードディスク基板事業も、従来品の2.5インチ基板のほかに携帯型オーディオプレーヤーなどに搭載される1.8インチなど小径品の販売も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は91,705百万円、営業利益は16,001百万円となりました。

< フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど >

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

写真感光材料分野につきましては、収益の中心であるカラーフィルム事業はデジタルカメラの伸長によって日米欧市場を中心に大幅な需要減少が続く市場環境の中、当社は中国・インド・ロシア・中東・アフリカなどデジタル化の影響がまだ少ない地域での販売戦略を強化したため、販売数量の落ち込みを前年度比10%減と小幅にとどめることができました。

一方、デジタルミニラボ機の新製品として昨年5月に発売開始した「R2 Super」の販売は、各国市場で好調に推移しました。これら機器設置店をベースとして、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、事業構造の転換を図るべく育成中のインクジェットペーパーや証明写真システムなども着実に販売を伸ばしております。しかしながら、これらの事業はまだフォトイメージング事業全体の収益に大

きく寄与するまでには至っておりません。

前連結会計年度に大きく事業採算が悪化したデジタルカメラ事業は、当連結会計年度から事業方針を規模の拡大よりも収益重視に見直し、デジタルカメラの販売機種を絞り込むとともに、高付加価値製品への販売シフトに取り組みました。昨年11月に発売した高級デジタル一眼レフカメラ「7 DIGITAL」は、独自開発の手振れ補正機構をボディ内に搭載し、既存のレンズ全てでその機能を使用できるという設計思想がお客様からの支持を得て、販売は堅調に推移しました。しかしながら、コンパクトカメラの価格下落は各国市場とも予想以上に激化し、年末商戦も厳しい結果となりました。一方で固定費削減を目的とした構造改革の諸施策を実施いたしましたが、大きな損失改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は268,471百万円、営業損失は8,651百万円となりました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

メディカル(医療)分野では、国内外の大病院を中心に診断・医療の現場でのデジタル化、ネットワーク化の流れが進行しています。この病院内のデジタル化に対応し、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS(レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA(ネオビスタ)」シリーズなどのデジタル関連機器の販売に注力しました。また、昨今とりわけニーズが高まっている女性の乳がん検診向けに、独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房X線撮影システム「PCMシステム」を本年2月に製品化するなど、デジタル画像分野の強化に重点的に取り組みました。

一方、グラフィック(印刷)分野でも、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化の影響を受け、主力事業である印刷フィルム販売は減少が続いております。このフィルムレス化の市場トレンド並びに増加するデジタル印刷に適応した事業構造への転換を図るべく、国内市場を中心にデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、また国内外の市場において小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO(ページマスタープロ)」などのデジタル機器の販売に注力しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は129,872百万円、営業利益は6,656百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

主力の色計測事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業にターゲットを絞り、業界有力メーカーに集中・密着した営業活動を展開することで、販売拡大に取り組みました。また、重点注力分野として育成中の三次元計測事業では、経営資源を製品及びアプリケーション開発に集中することで事業展開を加速させ、新規顧客開拓に取り組みました。

同時に、製品化期間の短縮、生産性の改善などによる製造コストの削減を図り、事業収益性の維持・向上に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,293百万円、営業利益は1,593百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

情報機器事業においてはMFPのOEM販売とカラーMFPの販売が堅調に推移したことに加え、オプト事業におけるTACフィルムの販売の伸長によって、フォトイメージング事業におけるカラーフィルムの需要の減少やデジタルカメラの販売価格の急激な下落の影響をカバーし、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は480,522百万円、営業利益は74,587百万円となりました。

(北米)

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機が好調であり、またモノクロ機について

も堅調に推移し販売台数は伸びているものの、価格競争の激化の影響を大きく受けました。

フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少に加え、デジタルカメラの市場競争の激化と販売価格の急激な下落の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は250,207百万円、営業利益は2,360百万円となりました。

(欧州)

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機の販売が好調であったものの、MFPのモノクロ機は市場競争の激化の影響を受け伸び悩みました。

フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要減少により、売上に大きな影響を受けました。また、デジタルカメラの販売は、他地域に比べて比較的堅調ではありましたが、市場競争の激化と販売価格の急激な下落は他地域同様に見られ、特に利益面で厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は278,164百万円、営業利益は3,419百万円となりました。

(アジア他)

情報機器事業は堅調に推移したものの、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要減少の波が当地域にまで広がってきており、売上の減少要因となりました。また、デジタルカメラについては、市場競争の激化と販売価格の急激な下落により、特に利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は58,552百万円、営業利益は3,332百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが55,680百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが49,343百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,336百万円となりました。

これらを主として、有利子負債の更なる削減等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは31,614百万円のマイナスとなり、為替換算差額642百万円を調整後の当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は24,635百万円の減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高を59,485百万円まで圧縮いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の35,430百万円と減価償却費の52,953百万円が大きく貢献したものの売上債権の増加14,056百万円、仕入債務の減少9,239百万円を中心とした運転資本の増加23,167百万円に加え、法人税等の支払額が31,447百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは55,680百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49,343百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出46,585百万円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶TACフィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料研究開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,336百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,614百万円のマイナスとなりました。これは主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりですが、配当金の支払額5,310百万円が含まれております。この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は246,346百万円まで削減することができました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情報機器事業	318,750	+45.6
オプト事業	101,105	+32.6
フォトイメージング事業	168,823	+14.3
メディカル&グラフィック事業	89,822	+3.5
計測機器事業	7,010	+90.1
その他の事業	1,652	+319.8
合計	687,164	+28.7

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の前期比算定に使用した前連結会計年度の数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である当社のもと「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独自の材料・光学・ナノ加工・画像処理のコア技術をベースにした独創的な製品とサービスを通してお客様に新鮮な驚きと感動を提供し続けることにより、「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」、「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」の2つの企業像を備えた「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業(=The essentials of imaging)」の実現を目指しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」
 : 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」
 重点方針 : グループ企業価値の最大化

当社は上述の基本方針のもと、グループ企業価値の最大化を重点方針とし、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。一般コンシューマ向けからビジネス・産業向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真・医療・印

刷・計測など当社グループの事業ドメイン(領域)は多岐にわたりますが、いずれもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の流れは速く、また、企業間の競争環境もグローバルレベルで激化しています。

そのような環境の中、当社は本年3月にグループの進むべき指針として「中期経営計画(V-5プラン)」を策定いたしました。本計画は平成17年度から20年度までの4事業年度を対象とし、諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中によってより強い企業グループを目指すことを狙いとしております。

中期経営計画(V-5プラン)の基本方針

事業ポートフォリオ経営の徹底
透明性の高いグループガバナンス運営
グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
人事理念に基づいた実力人事の実施
CSR(企業の社会的責任)を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資・研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって事業成長を牽引してまいります。このように選択と集中を徹底し、また新規事業の育成や更なる提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、中期的な目標として本計画の最終年である平成20年度には連結売上高1兆4,100億円、連結営業利益1,450億円、連結当期純利益700億円の達成を目指してまいります。この目標実現に向って、今後ますます激化する企業間競争の中で確かな勝ち残りを果たし、株主価値向上に取り組んでまいります。

この目標実現のため、各事業分野では以下に掲げた重点方針を実行してまいります。

情報機器事業	：	カラーに集中し、事業体質を強化
オプト事業	：	技術戦力を強化し、拡大路線を継続
フォトイメージング事業	：	事業規模を縮小し、赤字から脱却
メディカル&グラフィック事業	：	医療分野での事業拡大
計測機器事業	：	安定収益の維持

情報機器事業につきましては、ジャンルトップ戦略を推進し、特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラープリンタ分野に経営資源を集中し、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。そのためには、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の創出に取り組んでまいります。

フォトイメージング事業につきましては、二期連続の赤字からの脱却を喫緊の課題として、写真感光材料及びカメラ事業の適正規模への縮小及び更なる事業構造の改革を加速化させてまいります。

メディカル&グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ(当社及び連結子会社)は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は71.3%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換

算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競合状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする事業規模の大きな企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追随を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国(中国)に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化、元の切り上げ、労働力不足、電力・水不足、暴動・ストライキ、反日運動、新型肺炎SARSの発生などの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、当社を中心に日本をはじめとして世界中に生産・開発・販売等の拠点を置き、事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業は、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきております。

その中で、店頭でのデジタルプリントの取り込みや事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムといった事業も実績をあげつつありますが、カラーフィルムやデジタルカメラの落ち込みを補完する事業規模までには至っておりません。

本年3月に策定した中期経営計画（V-5プラン）では、写真感光材料事業は、市場の縮小に対応しそれに見合った事業展開を図ること、またカメラ事業は、高付加価値製品への絞り込みによる収益性の改善を図ることを事業戦略として、二期連続の赤字からの脱却を喫緊の課題として、同事業の適正規模への縮小及び事業構造の改革を加速させて行きますが、事業構造の転換がうまく進まない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、「The essentials of imaging」のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(以下「TC」という。)において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。なお、TCにおいてこれまで育成してきたインクジェットプリンタ用プリントヘッド及びテキスタイルプリンタ事業について事業拡大を図るため、本年1月に同事業を分社し、「コニカミノルタIJ株式会社」を設立いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、65,994百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用6,413百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、MFPについては、強化事業のひとつと位置付けるライトプロダクション(軽印刷)市場向けPOD(プリント・オン・デマンド)に主眼を置き、当社最高速の片面/両面毎分105ページの高速出力、大量給紙、搬送性向上を実現した「bizhub PR01050/1050P」、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質カラー複合機「bizhub C450」などの開発、商品化があげられます。

また、レーザープリンタについては、世界最小・最軽量の高画質A4カラーレーザープリンタ「magicolor(マジカラー)2400W」、レーザープリンタとして世界で初めてカメラダイレクトプリント機能を搭載した「magicolor 2430DL」及びA4フルカラー世界最速出力を実現した高速カラープリンタ「magicolor 5440DL」の開発、商品化があげられます。

さらにセキュリティに関しても、ファイルレベルのセキュリティから紙出力、FAX受信、スキャンまでのセキュリティを実現した「PageACSES（ページアクセス）」及び「PageACSES PRO（ページアクセスプロ）」を開発、商品化しました。

当事業に係る研究開発費は33,692百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用TACフィルムの性能向上、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は8,322百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界初ボディ内蔵手ぶれ補正機構を搭載し、全てのシリーズ交換レンズが使用可能なレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「-7 DIGITAL」の開発、商品化があげられます。

また、同様に独自の手ぶれ補正機構を搭載した、高性能光学12倍メガズームとクラス最速のジェットAFを実現した500万画素の「DiMAGE Z5」、400万画素の「DiMAGE Z3」、光学7倍ズーム800万画素のレンズ一体型一眼レフタイプの「DiMAGE A200」などの高性能デジタルカメラに加え、5,400dpiの高解像度で忠実な色再現を可能とし、トータルワークフローの短縮を実現した35mmフィルム専用スキャナ「DiMAGE Scan Elite 5400」の開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は8,944百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像入力装置「REGIUSシリーズ」、診断画像出力システム「DRYPROシリーズ」、放射線情報システム「NEOVISTAシリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ（株）と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としては、医療分野では近年罹患率の高まっている乳がん検診において、乳がんの早期発見に貢献する世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID」をはじめ、入力診断装置「REGIUS190、370、570 / 新プレート」、ドライの出力システム「DRYPRO793、821 / 高画質ドライマンモフィルム」のシステム開発があげられます。

また、印刷分野ではデジタルワークフローの実現を目指した製品群として、プリプレス工程のデータ管理・工程/作業管理最適化を促進した「Neostream Pro」、ハイブリッドCMS技術に基づくカラーマネジメントによる一貫した色管理に関する品質保証の仕組みを提案した「Webcolor Pro」、小ロットデジタル印刷用途にも対応できるカラーレーザーブルーファ「Pagemaster Pro」、既存のCTPが持つ多くの課題を解消した現像レスの新CTPシステム「Simple Pro」などの開発があげられます。

当事業に係る研究開発費は7,595百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車内装部品、ペイント、インキ等の分野で用いられる高精度でポータブルな分光測色計「CM-2500c」、プラズマ・液晶等の各種ディスプレイ、LED、照明光源等の輝度・色度を高速・高精度に測定するハンディタイプの色彩輝度計「CS-200」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療にも最適な腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300」などの開発、商品化があげられます。

また、従来機の約4倍の測定確度を実現させ、鋳鍛造・プレス・プラスチック成形パーツ等の3次元測定に適した非接触3次元デジタイザ「VIVID 9i」の開発があげられます。

当事業に係る研究開発費は1,026百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

前連結会計年度の平成15年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれておりません。そのため、以下の経営成績の分析においては、コニカミノルタグループの実体ベースでの比較とするため、前連結会計年度との単純な比較は行わず、前連結会計年度に上半期のミノルタ分を単純に加えた合算値との比較を行い、< >内に記載しております。

なお、貸借対照表については、このような調整は不要で、以下の財政状態の分析においては、単純に前連結会計年度の数値と比較分析することが可能となっております。

(財政状態の分析)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	955,542	969,589	14,047
純資産 (百万円)	339,729	335,427	4,301
1株当たり純資産 (円)	639.80	631.54	8.26
自己資本比率 (%)	35.6	34.6	1.0

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14,047百万円(1.4%)減少の955,542百万円となりました。

流動資産は6,959百万円(1.3%)増加の542,728百万円(総資産比56.8%)となり、固定資産は21,006百万円(4.8%)減少の412,813百万円(総資産比43.2%)となりました。

流動資産が増加した主な要因は、年度末に売上が比較的集中した結果として受取手形及び売掛金(当連結会計年度末残高243,098百万円)が20,065百万円増加したこと、繰延税金資産(当連結会計年度末残高37,850百万円)が6,817百万円増加したことによります。一方、現金及び預金(当連結会計年度末残高59,330百万円)は有利子負債の返済に充てるため24,243百万円取り崩しました。

また、固定資産の減少については、無形固定資産である連結調整勘定(当連結会計年度末残高88,212百万円)が10,503百万円減少したことが大きな要因です。これは、ミノルタとの経営統合時に計上した連結調整勘定(97,252百万円)の通常年間償却費4,862百万円に加えて、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映させるために5,397百万円を一括償却(特別損失に計上)したためです。これに加えて、繰延税金資産(当連結会計年度末残高27,049百万円)が4,876百万円減少したこと及び投資有価証券(当連結会計年度末残高33,194百万円)が主として売却により4,230百万円減少したことが要因となっております。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比18,826百万円(3.0%)減少の614,092百万円(総資産比64.2%)となりました。有利子負債(借入金と社債)を削減したことが主要因であり、創出したフリー・キャッシュ・フローと現金及び預金の取り崩しにより、有利子負債合計額は21,604百万円減少して246,346百万円となりました。

また、少数株主持分は477百万円(38.5%)増加の1,720百万円(総資産比0.2%)となり、純資産は4,301百万円(1.3%)増加の339,729百万円(総資産比35.6%)となりました。

当期純利益の計上等により利益剰余金(当連結会計年度末残高79,491百万円)が2,237百万円増加したことに加え、円安が進行したことに伴い為替換算調整勘定(当連結会計年度末残高7,339百万円)のマイナスが2,381百万円縮小したことが純資産の増加に影響しています。

このように総資産の圧縮に加え、純資産も着実に増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から1.0ポイント上昇して35.6%となりました。また、1株当たり純資産は639.80円となり、前連結会計年度末から8.26円増加しました。

(経営成績の分析)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度 (+ 上期M合算)	増減	前年度比
売上高	1,067,447	860,420	1,123,591	56,143	5.0%
売上総利益	469,647	361,453	478,710	9,063	1.9%
営業利益	67,577	57,530	73,213	5,635	7.7%
経常利益	53,617	43,186	52,538	1,079	2.1%
税金等調整前 当期純利益	35,430	32,363	40,540	5,109	12.6%
当期純利益	7,524	12,548	19,343	11,819	61.1%

(注) Mはミノルタを表しています。また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ107.55円、135.19円となり、前連結会計年度に比べ、米ドルは5.52円(4.9%)の円高、ユーロは2.58円(2.0%)の円安となりました。

事業面においては、統合効果の早期実現を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、特に当社グループの中核である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を図りました。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など事業環境の厳しいフォトイメージング事業では、当社の特徴的技術を生かしたカメラへの機種絞込みや固定費削減など事業構造の改革に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,067,447百万円となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した売上高1,123,591百万円と比較すると、56,143百万円(5.0%)の減収となりました。米ドルの円高を中心とした為替の影響による目減り分、経営統合前にあったコニカ、ミノルタ両社間の相互取引及び連結子会社の統合による決算期の統一などによる影響分を差し引いた実質的な比較では約173億円(1.6%)の減収であったと見ております。>

売上総利益は、469,647百万円(売上総利益率は44.0%)となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した売上総利益478,710百万円に比べ、9,063百万円(1.9%)の減益となりました。付加価値の高い商品へのシフトやコストダウン等により売上総利益率は前連結会計年度の42.6%に対して1.4ポイント改善しましたが、売上の減収の影響が大きく、売上総利益は減益となりました。>

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は67,577百万円(営業利益率6.3%)となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した営業利益73,213百万円(営業利益率は6.5%)に比べ、5,635百万円(7.7%)の減益となりました。為替の影響や連結子会社の決算期変更の影響、統合時に発生した連結調整勘定の新たな償却負担等の影響分を差し引いた実質的な比較では、約7億円の増益とほぼ前連結会計年度並みの営業利益は確保できたものと見ております。>

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は53,617百万円となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した経常利益52,538百万円に比べ、1,079百万円(2.1%)の増益となりました。営業利益は減益となりましたが、営業外に計上された為替差損益の好転に加え、有利子負債の削減を進めた結果として支払利息が大きく減少したことが大きな要因となり、営業外損益が6,714百万円好転したことにより、経常利益は増益となりました。>

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は35,430百万円となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した税金等調整前当期純利益40,540百万円に比べ5,109百万円(12.6%)の減益となりました。これは、フォトイメージング事業に関する構造改革費用、経営統合により発生した「のれん代」(連結調整勘定)のカメラ事業分についての一括償却費用、経営統合に伴う合理化費用など特別損失として21,364百万円計上したこともあり特別損益が6,189百万円悪化したことによるものです。>

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は7,524百万円となりました。

<前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した当期純利益19,343百万円に比べ11,819百万円(61.1%)の減益となりました。フォトイメージング事業における損失の計上が利益を圧迫していること及び赤字会社での税効果認識が限定的であったこと等が大きな要因です。>

また、1株当たり当期純利益は14.11円となり、自己資本当期純利益率は2.2%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化などを主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、56,448百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、オプト事業の機械装置、フォトイメージング事業の機械装置、メディカル&グラフィック事業の機械装置、当社における建物及び経営統合によるIT投資であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充當いたしました。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	24,258	生産能力増強、生産設備合理化・省力化、新製品対応
オプト事業	14,378	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
フォトイメージング事業	7,366	生産能力増強、新製品対応
メディカル&グラフィック事業	3,695	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
計測機器事業	178	新製品対応
その他事業	6,571	研究開発設備の拡充、IT関連
合計	56,448	

（注）上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	全社業務 管理業務	その他設備	43,257	1,428	26,358 (838)	853	71,896	90

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ビジネステクノロ ジーズ(株) (東京都千代田区)	情報機器 事業	その他設備	25	2,637	()	9,339	12,002	2,367
(株)コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	"	複写機部 品・資材等 生産設備	1,310	3,247	()	1,582	6,140	214
コニカミノルタ テクノプロダクト(株) (埼玉県狭山市)	"	複写機・現 像処理機器 等生産設備	1,512	597	1,028 (40)	979	4,118	434

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ オプト(株) (東京都八王子市)	オプト事業	光学製品等 生産設備	9	12,177	()	6,530	18,717	936
コニカミノルタ オプトプロダクト(株) (山梨県笛吹市)	"	"	1,458	1,057	190 (24)	94	2,800	254
コニカミノルタ コンポーネンツ(株) (愛知県豊川市)	"	光学機器 製造設備	775	644	597 (7)	130	2,147	129
エム・ワイ・ジー ディスク(株) (大阪府狭山市)	"	"	281	1,818	()	46	2,146	133
コニカミノルタ フォトイメージング(株) (東京都新宿区)	フォトイメ ージン グ事 業	印画紙等 生産設備	235	6,580	()	2,502	9,318	1,233
コニカミノルタ フォトソリューションズ(株) (埼玉県川口市)	"	その他設備	740	46	940 (17)	42	1,770	161
コニカミノルタ パッケージング(株) (東京都羽村市)	"	フィルム等 生産設備	354	1,105	7 (3)	224	1,691	287
コニカミノルタ ケミカル(株) (東京都中央区)	"	"	1,189	931	1,080 (183)	100	3,302	192
コニカミノルタ エムジー(株) (東京都新宿区)	メディカル& グラフィック 業	フィルム等 生産設備	29	11,258	()	1,059	12,347	1,156
コニカミノルタ メディカル(株) (東京都新宿区)	"	その他設備	383	0	1,553 (11)	85	2,023	575
コニカミノルタ センシング(株) (大阪府堺市)	計測機器 業	計測機器 製造設備	0	11	()	221	233	231
コニカミノルタ テクノロジーセン ター(株) (東京都日野市)	その他事業	その他設備	1	1,177	()	383	1,562	560
コニカミノルタ ビジネスエクス パート(株) (東京都八王子市)	"	その他設備	59	1,108	()	320	1,488	461

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S. (Eloyes, France)	情報機器 業	情報機器 用資材等 生産設備	1,188	173	63 (105)	14	1,439	87
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	"	営業用設備	2,438	0	530 (51)	170	3,139	162

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. (Carrières-sur- Seine, France)	"	営業用設備	951		488 (24)	592	2,032	985
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港 中国)	"	情報機器 製造設備	295	1,410	()	103	1,809	105
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	オプト事業	光学製品 製造設備	989	3,009	()	191	4,190	989
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A.)	フォトイメ ージング 事業	印画紙等 生産設備	4,258	2,125	135 (343)	272	6,791	294
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	"	光学機器 製造設備	462	402	8 (29)	67	940	1,049
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co.,Ltd. (上海市 中国)	"	"	269	523	()	64	857	715
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. (New York, U.S.A.)	メディカル& グラフィック 事業	フィルム等 生産設備	2,151	387	600 (68)	79	3,219	314

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、営業用賃貸資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
コニカミノルタ オプト(株) (東京都八王子市)	感光材料関連事業	液晶偏光板用 TACフィルム生産 設備	853	127

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A.)	感光材料関連事業	その他設備	7	294

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画（V - 5プラン）に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

平成17年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	30,872	複写機生産、資材生産設備の拡充 新製品対応
オプト事業	16,852	光学製品、液晶フィルム生産設備 の拡充
フォトイメージング事業	6,772	インクジェットペーパー生産設備、 カメラ新製品対応、生産設備 効率化
メディカル&グラフィック事業	3,340	フィルム等生産設備拡充 生産設備合理化・省力化
計測機器事業	302	新製品対応
その他事業	8,275	研究開発設備及び管理業務用設備 の拡充、IT関連
合計	66,413	

- （注）1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する
 予定であります。
 3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありま
 せん。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	531,664,337	同左		

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日(注)	174,008,969	531,664,337		37,519	78,158	157,501

(注) ミノルタ㈱との経営統合による株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。(交換比率 1 : 0.621)
資本金組入額 0円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		120	73	459	435	11	27,907	29,005	
所有株式数 (単元)		487,153	16,175	38,481	386,428	24	127,755	1,056,016	3,656,337
所有株式数 の割合(%)		46.13	1.53	3.65	36.59	0.00	12.10	100.0	

- (注) 1 自己株式719,416株は「個人その他」の欄に1,438単元及び「単元未満株式の状況」の欄に416株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ330単元及び57株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,398	8.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,052	7.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,212	3.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,794	3.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,333	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託U F J銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,801	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	8,562	1.61
計		188,079	35.38

- (注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の報告義務発生日はフィデリティ投信株式会社：平成17年2月28日、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(共同保有)：平成17年3月31日、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(共同保有)：平成16年11月30日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	20,866	3.92
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー(共同保有)	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	18,607	3.50
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド(共同保有)	P.O Box 309, Uglan House South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands	11,832	2.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,000		
	(相互保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,282,500	1,054,565	
単元未満株式	普通株式 3,656,337		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337		
総株主の議決権		1,054,565	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に165,000株(議決権330個)、「単元未満株式」欄の普通株式に57株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	416株
相互保有株式 シナノカメラ工業(株)	210株

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホール ディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1 6 1	719,000		719,000	0.14
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3 - 7 - 2 4	6,500		6,500	0.00
計		725,500		725,500	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが平成17年6月24日開催の当社定時株主総会において決議されました。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役 計26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	225,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500(1株当たり1)(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日～平成37年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権の全個数または一部個数を行使することができる。但し、各新株予約権1個あたりの一部行使は認められない。 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は500株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

安定配当の観点からはこれまで継続してまいりました1株につき年10円を目安におき、また成長配当の観点からは、連結業績ベースで15%以上の配当性向をひとつの指標に定め、中期計画の実現によって情報機器事業及びオプト事業を中心として今後成長が見込まれるグループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主からのご理解とご支援に報いてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、経営基盤整備のための統合費用やフォトイメージング事業の構造改革費用が一時的にグループ収益に影響を与えており、また当社を取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、上記の方針に従いまして、前期と同じく1株につき5円といたしました。（なお、昨年12月に中間配当金として1株につき5円を支払いましたので、年間として支払う配当金は1株につき10円となります。）

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,135	965	993	1,708	1,644
最低(円)	447	560	663	932	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,566	1,419	1,374	1,405	1,327	1,304
最低(円)	1,393	1,292	1,192	1,297	1,205	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	植松 富司	昭和9年3月29日生	昭和31年4月 同 57年7月 同 58年7月 同 58年12月 平成2年6月 同 8年6月 同 13年4月 同 15年6月 当社入社 企画本部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役兼取締役会議長(現)	36
取締役	-	岩居 文雄	昭和14年5月29日生	昭和38年4月 平成3年4月 同 4年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年4月 同 15年6月 当社入社 情報機器事業本部機器販売事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 取締役兼代表執行役社長(現)	49
取締役	-	太田 義勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年8月 ミノルタカメラ㈱入社 同社複写機事業部複写機営業部長 同社取締役 ミノルタ㈱常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長(現)	37
取締役	-	藤原 菊男	大正15年8月13日生	昭和27年4月 同 54年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成2年6月 同 4年6月 同 10年6月 同 14年6月 同 15年6月 株式会社島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 現在に至る 当社取締役(現)	
取締役	-	片田 哲也	昭和6年10月15日生	昭和28年4月 同 53年3月 同 58年3月 同 62年3月 同 63年6月 平成元年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 14年6月 株式会社小松製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役特別顧問 現在に至る 当社取締役(現)	
取締役	-	井上 礼之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 同 54年2月 同 60年2月 平成元年6月 同 6年6月 同 7年5月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月 ダイキン工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 15年4月 同 16年6月	明治乳業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	1
取締役	-	東山 善彦	昭和13年11月17日生	昭和36年4月 平成3年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年4月 同 13年10月 同 15年8月	株式会社神戸銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 株式会社さくら銀行取締役退任 ミノルタカメラ(株)常務取締役 ミノルタ(株)専務取締役 同社専務取締役兼執行役員 同社取締役兼執行役員 当社取締役(現)	12
取締役	-	小坂橋 洸夫	昭和16年10月15日生	昭和42年4月 同 63年11月 平成4年6月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月	当社入社 感材生産本部第一開発センター長 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役(現)	27
取締役	-	本藤 正則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成6年7月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年8月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)財務部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役(現)	14
取締役	-	河浦 照男	昭和19年3月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月	当社入社 執行役員 コニカビジネスマシン(株) 代表取締役社長 当社メディカル&グラフィックカンパニープレジデント 常務執行役員 コニカメディカルアンドグラフィック(株) 代表取締役社長 当社常務執行役 コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役(現) 経営戦略室長兼 危機管理委員会委員長 危機管理委員会委員長(現)	14
取締役	-	石河 宏	昭和22年7月4日生	昭和46年7月 平成6年7月 同 13年4月 同 15年8月 同 16年6月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)知的財産部長 同社執行役員 当社執行役 法務部長(現) 取締役兼常務執行役(現) コンプライアンス担当(現)	7
計						201

(注)1. 藤原菊男氏、片田哲也氏、井上礼之氏、中山悠氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

2. 当社は委員会等設置会社であります。各委員会については、下表のとおりであります。(: 委員長)

監査委員会	指名委員会	報酬委員会
片田 哲也	井上 礼之	藤原 菊男
藤原 菊男	片田 哲也	井上 礼之
中山 悠	中山 悠	中山 悠
東山 善彦	東山 善彦	東山 善彦
小坂橋 洸夫	小坂橋 洸夫	小坂橋 洸夫

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		岩 居 文 雄	昭和14年5月29日生	(1)取締役の状況参照	同左
代表執行役 副社長	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長	太 田 義 勝	昭和16年12月28日生	(1)取締役の状況参照	同左
常務執行役	経理部・財務部 ・IT企画管理部 担当	本 藤 正 則	昭和21年9月18日生	(1)取締役の状況参照	同左
常務執行役	経営戦略室・技術 戦略室担当 兼 危機管理委員会 委員長	河 浦 照 男	昭和19年3月20日生	(1)取締役の状況参照	同左
常務執行役	法務部(長)・ コンプライアンス 担当	石 河 宏	昭和22年7月4日生	(1)取締役の状況参照	同左
常務執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役	河 野 盾 臣	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 平成9年5月 同9年6月 同13年4月 同15年8月 同15年10月 同16年6月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)情報機器開発本部副部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社執行役 コニカミノルタビジネス テクノロジーズ(株)取締役 当社常務執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジーズ(株) 同社常務取締役(現)	9
常務執行役	経営監査室(長)担 当	染 谷 義 彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成10年2月 同13年4月 同13年5月 同14年6月 同15年4月 同15年6月 同16年6月 株式会社三菱銀行入行 ユニオン・バンク・オブ・カリ フォルニア取締役副会長 株式会社東京三菱銀行退職 当社入社 取締役兼執行役員経理部担当 経営監査室長(現) 執行役 常務執行役(現)	12
常務執行役	総務部(長)・ 広報宣伝部担当 兼 関西支社長	藤 井 博	昭和18年7月28日生	昭和42年4月 平成5年4月 同7年6月 同13年4月 同13年10月 同15年8月 同15年10月 同16年4月 同16年6月 ミノルタカメラ(株)入社 Minolta Corporation社長 ミノルタ(株)取締役 同社常務取締役兼執行役員 同社取締役兼執行役員 当社常務執行役(現) コニカミノルタカメラ(株) 代表取締役社長 コニカミノルタフォトイメージング(株) 代表取締役副社長 当社総務部長兼関西支社長(現)	8
常務執行役	人事部(長)担当	堀 利 文	昭和22年1月7日生	昭和46年4月 平成14年6月 同15年6月 同17年4月 当社入社 執行役員 人事部長(現) 執行役 常務執行役(現)	2
常務執行役	コニカミノルタ オプト(株) 代表取締役社長	松 丸 隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成14年10月 同15年4月 同15年6月 同15年10月 同16年6月 当社入社 執行役員オプト&EMテクノロジー カンパニープレジデント コニカオプト(株)代表取締役社長 当社執行役 コニカミノルタオプト(株) 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務執行役	コニカミノルタ フォトイメージング㈱ 代表取締役社長	宮地 剛	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年5月 同13年3月 同13年4月 同14年6月 同15年6月 同16年6月	株式会社三和銀行入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行退職 当社入社 取締役兼執行役員経営戦略室長 執行役 当社常務執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング㈱ 代表取締役社長(現)	9
常務執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役	山名 昌 衛	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成14年7月 同15年8月 同15年10月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員経営企画部長 当社常務執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジーズ㈱常務取締役(現)	2
執行役	コニカミノルタ ビジネスエキス パート㈱ 代表取締役社長	大浦 三 治	昭和25年2月6日生	昭和47年4月 平成13年4月 同15年8月 同16年6月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員企画本部副本部長 当社執行役(現) 人事部人事統合PTリーダー コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長(現)	3
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 取締役	岡村 秀 樹	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 平成3年10月 同13年6月 同15年10月 同16年4月 同17年4月	ミノルタカメラ㈱入社 Minolta France S.A. 社長 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Corporation 社長 コニカミノルタカメラ㈱取締役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 取締役(現) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長(現)	4
執行役	環境安全・品質管 理部長 兼 技術戦略室長	小野 寺 薫	昭和21年7月24日生	昭和49年4月 平成14年6月 同15年4月 同15年6月 同15年10月 同16年6月 同17年4月	当社入社 執行役員技術センター長 コニカテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長 当社執行役(現) コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長 当社技術戦略室長(現) 環境安全・品質管理部長(現)	10
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役	木谷 彰 男	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 同15年10月 同16年6月 同17年4月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Europe GmbH 社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジーズ㈱常務取締役(現)	2
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ㈱ 取締役	児玉 篤	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成8年6月 同17年4月	当社入社 Konica Bureautique S.A. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジーズ㈱取締役(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	コニカミノルタ フォトイメージング株式 取締役	齋藤 知久	昭和24年1月18日生	昭和53年11月 平成12年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月 当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニーC I 販売事業部ア ジア・日本販売統括部長兼コニカ マーケティング株式代表取締役社長 コニカフォトイメージング株式 取締役 当社執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング株式 取締役 同社常務取締役 コニカミノルタフォトイメージング株式 取締役(現) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. 社長(現)	3
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー株式 常務取締役	杉山 高司	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成13年10月 同 15年10月 同 17年4月 ミノルタカメラ株式入社 同社第1開発センター長 コニカミノルタビジネステクノ ロジー株式取締役 当社執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジー株式常務取締役(現)	0
執行役	コニカミノルタ エムジー株式 代表取締役社長	谷田 清文	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 平成14年6月 同 17年4月 当社入社 経理部長 執行役(現) コニカミノルタエムジー株式 代表取締役社長(現)	1
執行役	コニカミノルタ センシング株式 代表取締役社長	古川 博	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 平成13年4月 同 15年8月 同 15年10月 ミノルタカメラ株式入社 同社執行役員計測機器事業部長 当社執行役(現) コニカミノルタセンシング株式 代表取締役社長(現)	5
執行役	コニカミノルタ テクノロジー センター株式 代表取締役社長	松崎 正年	昭和25年7月21日生	昭和51年4月 平成10年5月 同 15年10月 同 17年4月 当社入社 情報機器事業本部システム開発統 括部第一開発センター長 コニカミノルタビジネス テクノロジー株式取締役 当社執行役(現) コニカミノルタテクノロジーセンター株式 代表取締役社長(現)	8
執行役	経営戦略室長	松本 泰男	昭和23年8月20日生	昭和56年7月 平成12年7月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月 当社入社 Konica Business Technologies U.S.A. Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジー株式取締役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A. Inc. 社長 当社執行役(現) 経営戦略室長(現)	10
計					221

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取り組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会等設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。

取締役会ははじめ3つの委員会（監査委員会・指名委員会・報酬委員会）の運営にあたってこの考え方のもと、更に機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

1) 「持株会社制」の導入

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。

同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、純粋持株会社である当社のもと、6つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

2) 「委員会等設置会社」の導入

当社はこの経営統合に機を合わせ、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行いたしました。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることが狙いとしております。

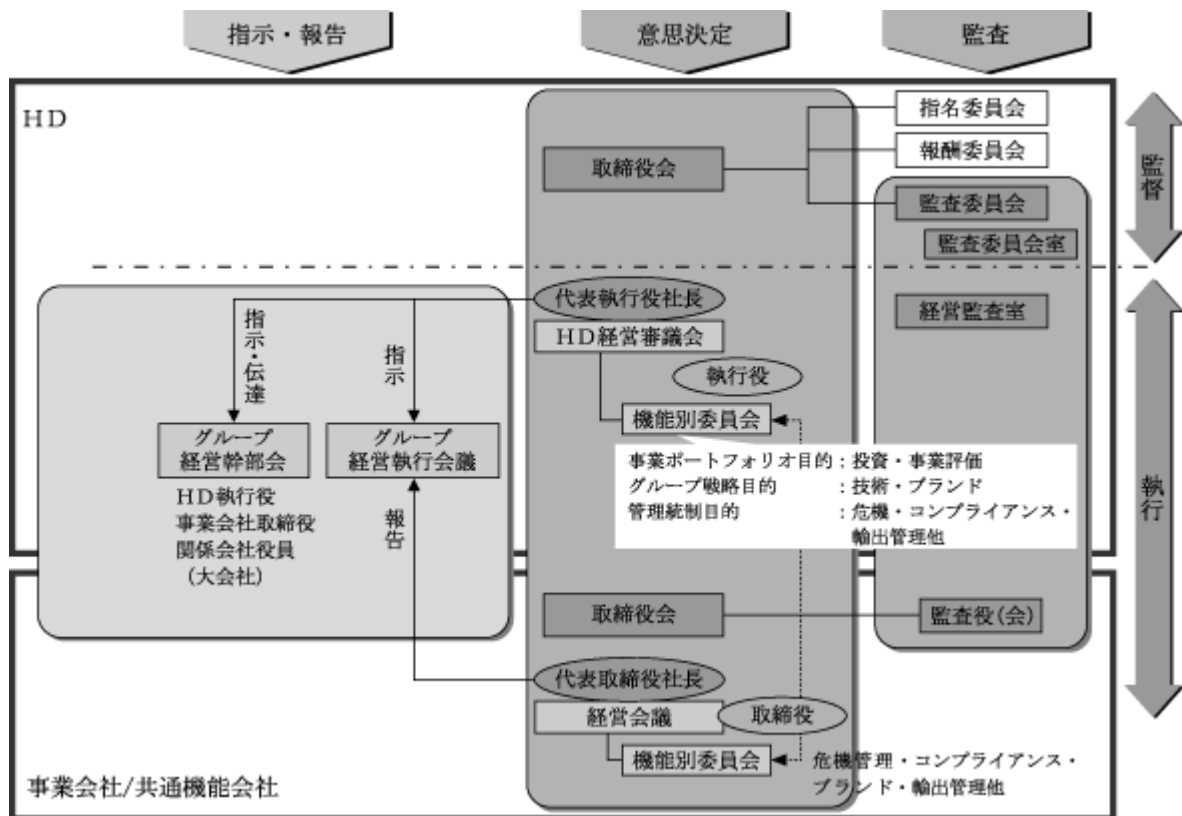
同時に、平成14年度から制度導入している社外取締役の員数を2名から4名に増員いたしました。委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。更にいずれの委員会にも代表執行役が属さないという、最も先進的で、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築いたしました。

日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は委員会等設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。



(注) 文中及び図中にある「HD」とは持株会社である当社の略であります。

イ) HD取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。12名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役に構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め7名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっております。

ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

取締役会の中に監査、指名、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役に構成されております。

ハ) HD経営審議会

HD代表執行役社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。HD経営審議会はそのHD代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。HDの代表執行役及び常務執行役を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

二) 各種委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には選任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

2) 監査委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

イ) 監査委員会について

当社は、委員会等設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。

監査委員会は、5名の取締役によって構成され、うち3名は社外取締役であります。また、監査委員会を補佐する独立した事務局として、常任スタッフ2名からなる「監査委員会室」を設置しております。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビュー、会計監査人のレビューや選任・解任の有無の決定を行っております。

ロ) 内部監査について

当社は、HD代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」を設置しております。常務執行役である経営監査室長を中心に総勢8名で、公認内部監査人(CIA)の有資格者が2名、内部監査士(QIA)の有資格者が3名おります。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。

これまで、経営監査室では、国内の事業会社、共通機能会社(いずれもそれらの子会社を含める)及び当社自身の監査を一通り終了し、現在は、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査と、海外の主要関係会社に対する経営監査室のスタッフによる現地往査を実施中であります。

また、経営監査室は、監査対象会社ごとに、監査終了後、その結果を監査報告書にまとめ、執行役社長に報告を行い、同時に監査委員会にも報告を行っております。

ハ) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社は、委員会等設置会社で監査委員会を設置しておりますが、傘下の事業会社・共通機能会社はそれらの子会社を含めて、全て監査役設置会社であり、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社ならびに傘下の大会社は、会計監査を外部の会計監査人に依頼していることから、監査委員会(室)、経営監査室、事業会社・共通機能会社(それらの子会社を含む)の監査役及び会計監査人とは、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

具体例として、監査委員会(室)、経営監査室、監査役は、会計監査人による監査報告会に出席し、監査報告書の「写し」は必ず入手しております。また、経営監査室が作成した監査報告書は、監査委員会に報告することは勿論、必要に応じて、監査役、会計監査人にも「写し」を配付しております。

また、監査委員会、経営監査室、監査役は、3ヶ月に一度の割合で、コニカミノルタグループ監査連絡会議を開催し、情報伝達・交換、各々の知識・経験の共有化、監査精度の向上を図っております。

二) 業務を執行した公認会計士

当社は、当社グループの商法監査と証券取引法監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員 業務執行社員 鈴木 幸一

指定社員 業務執行社員 鈴木 一夫

指定社員 業務執行社員 大田原 吉 隆

なお、鈴木一夫氏については、当社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務)を行っている期間が11会計期間となっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士16名、その他14名の計30名となっております。

3) コンプライアンス

当社グループではコンプライアンスの対象を法令のみに限定せず、企業活動を行うにあたって、適用ある法令をはじめ、企業倫理(役員や従業員が企業活動において遵守すべき社会から要請される道德規範・社会規範)、社内規則類(策定した自らの行動を律する規則類)を遵守することと捉え、これら全てに取り組んでおります。具体的には、グループの行動憲章・行動指針を制定し、これを遵守することで企業価値の向上を図り、株主を始めとしたステークホルダーの方々の信頼を得られるよう努めております。加えて、HD取締役会決議により、コンプライアンス担当執行役の任命・推進支援部署の選定・コンプライアンス委員会の設置を行っており、役員が率先してコンプライアンスを推進する体制を築いております。また、グループ全体のコンプライアンスの相談窓口としてのヘルプラインも設置しております。

(3) 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について 該当事項はありません。

(4) 当年度における取締役会及び委員会の活動状況

当年度における取締役（社外取締役を含む）の取締役会・委員会への出席率は95%を超え、それぞれの活動の充実が図られております。月1回行われる取締役会では、年間を通しての重要な事業執行の報告を通じ経営の監督を行う一方、重要な経営方針（中期経営計画等）の決定にあたっては数回の審議のほかに、代表執行役と社外取締役の意見交換の場を持って対応してまいりました。

監査委員会は毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビューと必要な場合は是正勧告、会計監査人監査のレビューを厳格に行いました。

指名委員会においては、社外取締役の選任にあたって独立性を必須とする取締役選定基準に基づき、次期取締役候補者の選定を行うとともに、執行役の選定にあたっては取締役会決議を前に、選定のプロセス・選定の理由等について報告を受け、チェックを行いました。

報酬委員会においては、役員個人の報酬の決定に先立ち、報酬体系の確認と改善に努力しております。当年度におきましては、退任時報酬廃止の方向性を確認しつつ、一方で長期インセンティブの要素を兼ね備える株式報酬型ストックオプションの導入を検討してまいりました。

これらの活動が、より透明性の高いガバナンス体制となって企業価値向上に繋がるよう経営努力を続けてまいります。

(5) 役員報酬の内容

1) 取締役及び執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく役員継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、かつ同業他社と比較しても優れた人材の確保・維持できる水準を目標とし当社企業グループ総体の価値の増大に資することを目的とします。その主旨に沿い報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬体系の見直しを行いました。ポイントは短期インセンティブとしての業績連動報酬の見直し、長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションの導入、退任時報酬の廃止、取締役の業績連動報酬の廃止等であります。金銭による退任時報酬を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することにより、株価及び中長期的な連結業績への感度をより上げ、株価変動のメリット、リスクを株主様と共有することにより企業価値向上及び株価上昇への士気を高めることを目的としたものです。報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を第101回株主総会での「株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件」の議案の承認を条件に以下のとおりとすることを決めておりましたが、議案が承認されましたので同方針は以下のとおり確定いたしました。報酬委員会は、この方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

イ) 報酬体系

取締役については、経営の監督の立場から短期的な業績反映部分を排し、「固定報酬」と中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。なお、社外取締役については「固定報酬」のみとする。

執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

ロ) 「固定報酬」は、常に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に適切な水準を設定する。

ハ) 「業績連動報酬」は、短期（年度）業績目標の達成度に応じ支給額を設定する。目標は当面、利益に重点を置く。

二) 「株式報酬型ストックオプション」は従来の金銭での退任時報酬の廃止に伴い、より中長期的視点での業績の反映と、より株主視点に立てる株価連動報酬としての意味を狙ったものである。権利付与対象者を社内取締役及び執行役とし、権利付与数はグループ業績、担当する個々の事業業績の目標達成度を加味して対象者毎に決定する。

ホ) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストックオプション」は各報酬の最大支給時点で凡そ60：20：20を目安とする。

なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

廃止される従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定し、各役員の退任時に支給する予定であります。

下記2)「取締役及び執行役に支払った報酬等の額」に記載の報酬等に関しては、上記の方針ではなく、従来の方針に基づき決定しております。

2) 取締役及び執行役に支払った報酬等の額

当年度における当社の取締役及び執行役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額 (百万円)			
		固定報酬	変動報酬		
取締役	社外	5名	31	28	3
	社内	3名	131	122	9
	計	8名	163	151	12
執行役	役付	17名	450	396	54
	その他	(*) 17名	206	170	35
	計	29名	657	566	90

(注) 1. 上記報酬支給人員のうち、取締役1名・執行役9名(役付5名、その他4名)は当年度中に退任したものであり、期末日(平成17年3月31日)現在の人員は、取締役7名(社外4名、社内3名)、執行役20名(役付12名、その他8名)であります。

(*)その他の執行役17名のうち、5名は当年度中に役付執行役に昇任したものであります。
2. 社内取締役は、上記3名のほかに5名(いずれも役付執行役兼務)おりますが、その者は取締役としての報酬は得ておりません。

上記のほか、報酬委員会決議に基づく退任時報酬の支払いがあります。

- ・取締役退任時報酬(1名) 3百万円
- ・執行役退任時報酬(9名) 177百万円

(6) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額(百万円)
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	120
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	113
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	42

(注) については、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		83,574		59,330		
受取手形及び売掛金		223,032		243,098		
有価証券		130		155		
たな卸資産		173,949		177,505		
繰延税金資産		31,033		37,850		
未収入金		13,574		12,845		
その他の流動資産		18,889		20,045		
貸倒引当金		8,414		8,102		
流動資産合計			535,769	55.3	542,728	56.8
固定資産						
1 有形固定資産	1 4					
建物及び構築物		71,760		73,978		
機械装置及び運搬具		58,694		57,081		
工具器具備品		24,520		25,857		
土地		38,514		36,374		
建設仮勘定		5,785		7,672		
営業用賃貸資産		20,928		21,652		
有形固定資産計		220,204		222,617	23.3	
2 無形固定資産						
連結調整勘定		98,716		88,212		
その他の無形固定資産		21,488		21,413		
無形固定資産合計		120,204		109,625	11.5	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3 4 8	37,424		33,194		
長期貸付金		2,672		1,442		
長期前払費用		4,429		5,257		
繰延税金資産		31,926		27,049		
その他の投資	3	18,281		15,163		
貸倒引当金		1,323		1,536		
投資その他の資産合計		93,411		80,570	8.4	
固定資産合計			433,820	44.7	412,813	43.2
資産合計			969,589	100.0	955,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		141,783		138,074		
短期借入金	4	182,429		157,174		
一年以内返済予定の 長期借入金	4	14,251		7,261		
一年以内償還予定の 社債	4	18,354		17,221		
未払金		16,205		16,163		
未払費用		71,480		75,958		
未払法人税等		16,736		18,838		
製品保証等引当金		5,164		5,137		
設備関係支払手形		1,762		3,145		
その他の流動負債	8	16,673		21,070		
流動負債合計			484,842	50.0	460,047	48.1
固定負債						
社債	4	20,138		10,084		
長期借入金	4	32,778		54,604		
再評価に係る繰延税金負債		3,925		3,926		
退職給付引当金		64,915		63,044		
役員退職慰労引当金		922		1,189		
その他の固定負債		25,397		21,196		
固定負債合計			148,076	15.3	154,044	16.1
負債合計			632,919	65.3	614,092	64.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,242	0.1	1,720	0.2
(資本の部)						
資本金	6	37,519	3.9	37,519	3.9	
資本剰余金		226,065	23.3	226,069	23.7	
利益剰余金		77,254	8.0	79,491	8.3	
その他有価証券評価差額金		4,886	0.5	4,780	0.5	
為替換算調整勘定		9,721	1.0	7,339	0.7	
自己株式	7	576	0.1	791	0.1	
資本合計			335,427	34.6	339,729	35.6
負債・少数株主持分 及び資本合計			969,589	100.0	955,542	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			860,420	100.0	1,067,447	100.0	
売上原価	4		498,967	58.0	597,800	56.0	
売上総利益			361,453	42.0	469,647	44.0	
販売費及び一般管理費	1 4		303,922	35.3	402,069	37.7	
営業利益			57,530	6.7	67,577	6.3	
営業外収益							
受取利息		765			968		
受取配当金		237			384		
有価証券売却益		21			3		
持分法による投資利益		61			108		
為替差益					684		
その他の営業外収益		7,676	8,762	1.0	6,821	8,971	0.8
営業外費用							
支払利息		5,190			5,549		
為替差損		4,177					
たな卸資産廃棄損		5,687			8,698		
その他の営業外費用		8,050	23,106	2.7	8,683	22,931	2.1
経常利益			43,186	5.0	53,617	5.0	
特別利益							
固定資産売却益	2	690			559		
投資有価証券売却益		207			2,458		
確定拠出年金移行に伴う 収益			897	0.1	160	3,177	0.3
特別損失							
固定資産廃棄及び売却損	3	3,168			4,569		
投資有価証券売却損		330			3		
投資有価証券評価損		451			325		
出資金評価損					47		
退職給付会計基準 変更時差異		1,540			521		
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		513					
厚生年金基金脱退費用		513					
確定拠出年金移行に 伴う費用		180					
経営統合に伴う合理化費用	5	5,022			4,020		
構造改革費用	6				4,851		
貸倒引当金繰入額					1,627		
連結調整勘定一括償却額	7		11,721	1.3	5,397	21,364	2.0
税金等調整前当期純利益			32,363	3.8	35,430	3.3	
法人税、住民税及び事業税		22,466			27,947		
法人税等調整額		2,841	19,624	2.3	594	27,352	2.6
少数株主利益			189	0.0		553	0.0
当期純利益			12,548	1.5	7,524	0.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			79,342		226,065
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の発行		146,706			
2 自己株式処分差益		15	146,722	4	4
資本剰余金期末残高			226,065		226,069
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			69,052		77,254
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,548		7,524	
2 連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		139	12,688	55	7,579
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,442		5,310	
2 役員賞与		45		22	
3 連結子会社の異動に伴う 減少高			4,487	9	5,342
利益剰余金期末残高			77,254		79,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,363	35,430
減価償却費		44,386	52,953
連結調整勘定償却額		2,869	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,874	101
受取利息及び受取配当金		1,003	1,353
支払利息		5,190	5,549
固定資産除・売却損益(益：)		2,477	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)		574	2,129
退職給付会計基準変更時差異		1,540	521
過年度役員退職慰労引当金繰入額		513	-
厚生年金基金脱退費用		513	-
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)		180	160
経営統合に伴う合理化費用		5,022	4,020
構造改革費用		-	4,851
貸倒引当金繰入額		-	1,627
連結調整勘定一括償却額		-	5,397
売上債権の増減額(増加：)		3,210	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)		2,914	128
仕入債務の増減額(減少：)		1,060	9,239
未払消費税の増減額(減少：)		738	646
その他		4,585	2,970
小計		78,243	91,235
利息及び配当金受取額		1,363	1,417
利息支払額		5,263	5,524
法人税等支払額		18,385	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,957	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		24,935	46,585
有形固定資産の売却による収入		6,102	3,604
無形固定資産の取得による支出		6,383	9,088
貸付けによる支出		1,451	1,670
貸付金の回収による収入		460	1,431
投資有価証券の取得による支出		39	348
投資有価証券の売却による収入		225	4,976
その他の投資にかかる支出		3,296	3,395
その他		533	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,784	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		11,090	29,640
長期借入れによる収入		674	29,257
長期借入金の返済による支出		13,006	14,535
社債の発行による収入		-	13,694
社債の償還による支出		5,054	24,870
自己株式の売却による収入		44	24
自己株式の取得による支出		286	233
配当金の支払額		4,430	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,149	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,317	642
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,292	24,635
現金及び現金同等物の期首残高		51,876	83,704
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		667	416
株式交換による 現金及び現金同等物の増加額		38,453	-
現金及び現金同等物の期末残高		83,704	59,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>ミノルタ(株)は平成15年8月5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度よりミノルタ(株)及びその子会社61社を連結子会社といたしました。また、当社は平成15年10月1日にミノルタ(株)と合併いたしました。</p> <p>Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions (BELGIUM) N.V.、Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. は設立により、Alternative Business Systems, LCCは買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>分社準備会社として設立しましたコニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタセンシング(株)、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. は分社により、コニカ情報システムズ(株)、コニカミノルタフォトソリューションズ(株)、南海光学工業(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカテクノ北海道(株)、コニカテクノ東北(株)、コニカテクノ愛知(株)、コニカテクノ中国(株)、コニカテクノ福岡(株)、コニカテクノ埼玉(株)、コニカテクノ神奈川(株)、コニカテクノ千葉(株)、コニカテクノOA(株)、(株)コニカ電子、ミノルタ販売(株)、ミノルタクオリティサービス(株)、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Canada, Inc.、Minolta Canada, Inc.、Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.、Konica Nederland B.V.、</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ I J(株)、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により、Alpha Omega Business Systems, Inc.、Nevada Business Systems, Inc.、Business Systems, Inc.、Frontier Business Systems, Inc. は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカミノルタカメラ(株)、共立メディカル(株)、フェイマス(株)、コニカミノルタテクノシステム(株)、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation、Konica Minolta Office Products, Inc.、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbHは合併等統合により、Konica Minolta Business Solutions New Zealand Ltd. は持分低下により、Mohawk Marketing Corporationは売却により連結子会社から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.、 Konica Business Technologies Canada, Inc、 Minolta Italia S.P.A.、Minolta Camera Benelux B.V.は、合併等統合により、コニカ販売㈱、コニカ テクノ関西㈱、コニカカラーイメージング㈱、 Konica Business Machines Europe GmbH は清算に より、葵カメラ㈱は株式売却により連結子会社から 除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社2社に対する 投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン㈱ 他)及び関連会社10社(名古屋ユービックス㈱他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用から除外しております。 Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新 規に持分法適用の非連結子会社としております。 ㈱中央メディカルは当連結会計年度より持分法適用 の非連結子会社としております。コニカテクノシ ステム㈱及びKonica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適用から除外して おります。 コニカ情報システムズ㈱は重要性が増したため、 連結子会社とし、持分法適用から除外して おります。 ㈱セコニックは株式売却により持分法適用から 除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd. であります。 非連結子会社の33社は、いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する 投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン㈱ 他)及び関連会社7社(名古屋ユービックス㈱他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は重要性が増したため、連結子会社とし、持 分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が2月29日、1月31日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が2月29日の連結子会社 Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co.、Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions Portugal Lda.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。従って、15ヶ月間(ただし、旧ミノルタの子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p> <p>また、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を2月2日から、Konica Minolta Business Solutions Norway AS、Konica Minolta Business Solutions Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd. については、</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.については当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間(ただし、旧ミノルタ(株)の子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p> <p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年8月5日にミノルタ(株)を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ(株)を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定は計上時より20年間で均等償却をしております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当連結会計年度の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>役員の業績連動報酬の会計処理 当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」（前連結会計年度12百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益（益：）」と区分掲記することに変更しました。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 440,481百万円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 456,344百万円
2 受取手形割引高 190百万円	2 受取手形割引高 39百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,595百万円 その他の投資(出資金) 1,060 "	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,530百万円 その他の投資(出資金) 873 "
4 このうち、短期借入金 575百万円、社債 192百万円及び長期借入金 85百万円(うち一年内返済54百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 2,213百万円 工場財団 (土地・建物・機械装置) 830 " その他(投資有価証券) 48 " 計 3,092百万円	4 このうち、社債138百万円及び1年以内返済予定の長期借入金11百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 824百万円 その他(投資有価証券) 62 " 計 887百万円
5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol.s r.o. 783百万円 その他(9社) 1,246 " 計 2,030百万円 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging 178百万円 De Amazonia Ltda.	5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol.s r.o. 465百万円 その他(15社) 1,666 " 計 2,131百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。
6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。
7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式568,877株であります。	7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。
	8 投資有価証券のうち1,645百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,337百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">11,656百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td style="text-align: right;">23,032 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,749 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">73,348 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,893 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,786 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,460 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,172 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 492百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,465百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 49,103百万円であります。</p> <p>5 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用 1,780百万円と主として欧州の販売子会社における人員合理化費用 3,241百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	販売諸費	11,656百万円	運送保管料	23,032 "	広告宣伝費	33,749 "	給料賃金	73,348 "	研究開発費	48,893 "	減価償却費	9,786 "	退職給付費用	5,460 "	貸倒引当金繰入額	2,172 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td style="text-align: right;">30,319 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,697 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">96,784 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65,767 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,653 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,358 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,196 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 212 百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,685百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 65,994百万円であります。</p> <p>5 経営統合に伴う合理化費用の主なものは、欧州の販売子会社における人員合理化費用3,096百万円であります。</p> <p>6 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う整理費用等 3,628百万円やデジタルカメラ等の製品ライフサイクルの短縮化に対応するための金型(工具器具備品)の臨時償却費 1,223百万円であります。</p> <p>7 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ(株)との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>	販売諸費	14,946百万円	運送保管料	30,319 "	広告宣伝費	37,697 "	給料賃金	96,784 "	研究開発費	65,767 "	減価償却費	13,653 "	退職給付費用	5,358 "	貸倒引当金繰入額	2,196 "
販売諸費	11,656百万円																																
運送保管料	23,032 "																																
広告宣伝費	33,749 "																																
給料賃金	73,348 "																																
研究開発費	48,893 "																																
減価償却費	9,786 "																																
退職給付費用	5,460 "																																
貸倒引当金繰入額	2,172 "																																
販売諸費	14,946百万円																																
運送保管料	30,319 "																																
広告宣伝費	37,697 "																																
給料賃金	96,784 "																																
研究開発費	65,767 "																																
減価償却費	13,653 "																																
退職給付費用	5,358 "																																
貸倒引当金繰入額	2,196 "																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,574百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,704百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,574百万円	有価証券	130 "	現金及び現金同等物	83,704百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">59,330百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	59,330百万円	有価証券	155 "	現金及び現金同等物	59,485百万円
現金及び預金	83,574百万円												
有価証券	130 "												
現金及び現金同等物	83,704百万円												
現金及び預金	59,330百万円												
有価証券	155 "												
現金及び現金同等物	59,485百万円												
<p>2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たにミノルタ㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、交換のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">234,630百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,829 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,460百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">237,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67,056 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,812百万円</td> </tr> </table>	流動資産	234,630百万円	固定資産	136,829 "	資産合計	371,460百万円	流動負債	237,756百万円	固定負債	67,056 "	負債合計	304,812百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	234,630百万円												
固定資産	136,829 "												
資産合計	371,460百万円												
流動負債	237,756百万円												
固定負債	67,056 "												
負債合計	304,812百万円												
<p>3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加高 146,706百万円</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7,346	4,493	2,853	建物及び 構築物	6,098	3,617	2,481
機械装置及び 運搬具	4,401	2,790	1,610	機械装置及び 運搬具	9,725	6,226	3,499
工具器具備品	20,463	10,578	9,884	工具器具備品	19,111	12,512	6,598
営業用 賃貸資産	9,045	4,712	4,332	営業用 賃貸資産	6,913	4,639	2,274
無形固定資産	1,187	645	541	無形固定資産	813	542	271
合計	42,443	23,221	19,222	合計	42,662	27,538	15,124
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,089百万円 1年超 11,132 "				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,790百万円 1年超 8,333 "			
合計 19,222百万円				合計 15,124百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,640百万円 減価償却費相当額 5,640 "				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,389百万円 減価償却費相当額 9,389 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,151百万円 1年超 20,412 "				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,668百万円 1年超 21,036 "			
合計 27,564百万円				合計 30,705百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業用賃貸資産	18,459	11,512	6,947	営業用賃貸資産	20,345	13,060	7,284
合計	18,459	11,512	6,947	合計	20,345	13,060	7,284
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,065百万円				3,379百万円			
1年超				1年超			
3,439 "				4,484 "			
合計				合計			
7,505百万円				7,863百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
受取リース料及び減価償却費額				受取リース料及び減価償却費額			
受取リース料				受取リース料			
2,890百万円				5,054百万円			
減価償却費				減価償却費			
2,285 "				4,271 "			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,857百万円				3,094百万円			
1年超				1年超			
4,198 "				1,575 "			
合計				合計			
8,055百万円				4,669百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,679	25,165	9,485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22	26	4
	小計	15,702	25,192	9,489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,685	5,007	678
	(2) 債券	155	155	0
	(3) その他	30	26	4
	小計	5,872	5,189	683
合計		21,574	30,381	8,806

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	501	228	461

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,443
非上場外国債券	5
その他	130

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,908	21,391	11,483
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19	20	1
	小計	9,927	21,412	11,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,560	5,519	40
	(2) 債券	116	116	0
	(3) その他	70	69	0
	小計	5,747	5,706	41
合計		15,675	27,119	11,443

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,128	2,461	3

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,545
その他	155

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	20,091		19,664	426	39,233		40,358	1,124
	ユーロ	29,709		28,505	1,204	28,960		29,268	308
	その他	489		483	5	1,075		1,082	7
	買建								
	米ドル	3		3	0	4,342		4,515	173
	ユーロ	671		679	7	614		622	7
	その他	967		886	81	127		123	3
	合計	51,933		50,223	1,562	74,353		75,971	1,263

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定 支払変動	1,056		51	51				
	支払固定 受取変動					6,943		36	36
	合計	1,056		51	51	6,943		36	36

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は11社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、平成16年4月1日に、旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	138,418	142,123
ロ 年金資産	72,427	76,808
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	65,991	65,315
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	521	-
ホ 未認識数理計算上の差異	14,425	14,638
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 11,808	(注)1 10,345
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,853	61,022
チ 前払年金費用	2,061	2,021
リ 退職給付引当金(ト-チ)	64,915	63,044

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	4,721百万円
未認識数理計算上の差異	769 "
未認識過去勤務債務	658 "
退職給付引当金の減少	4,610 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,790百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,790百万円は、その他固定負債及び未払費用に計上しております。

なお、旧コニカ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前連結会計年度に処理しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社において、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667百万円
未認識数理計算上の差異	243 "
未認識過去勤務債務	250 "
退職給付引当金の減少	1,660 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,161百万円は、その他固定負債に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 5,645	(注) 7,426
ロ 利息費用	2,670	2,947
ハ 期待運用収益	358	736
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,540	521
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,968	2,042
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	1,233
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,946	10,968
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	180	160
リ 確定拠出年金掛金	1,488	1,257
計(ト+チ+リ)	12,615	12,065

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,194百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,309百万円
税務上の繰越欠損金	19,174 "	税務上の繰越欠損金	17,112 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,185 "	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,651 "
資産評価減等	5,587 "	資産評価減等	7,119 "
未払賞与損金算入限度超過額	6,101 "	未払賞与損金算入限度超過額	5,993 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,608 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,693 "
未払事業税	1,436 "	未払事業税	1,556 "
減価償却費の損金算入限度超過額	3,712 "	減価償却費の損金算入限度超過額	1,497 "
投資に係る税効果	1,534 "	その他	12,285 "
その他	8,689 "	繰延税金資産 小計	93,220百万円
繰延税金資産 小計	95,225百万円	評価性引当額	18,264 "
評価性引当額	19,483 "	繰延税金資産 合計	74,955百万円
繰延税金資産 合計	75,742百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,299百万円
その他有価証券評価差額金	4,991百万円	退職給付信託設定益	3,353 "
退職給付信託設定益	3,442 "	在外子会社の留保利益	1,870 "
在外子会社の留保利益	1,155 "	固定資産圧縮積立金等	1,440 "
固定資産圧縮積立金等	3,296 "	繰延税金負債 合計	10,964百万円
繰延税金負債 合計	12,886百万円	繰延税金資産の純額	63,991百万円
繰延税金資産の純額	62,855百万円		
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,925百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債	3,926百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	31,033百万円	流動資産-繰延税金資産	37,850百万円
固定資産-繰延税金資産	31,926 "	固定資産-繰延税金資産	27,049 "
流動負債-その他の流動負債	5 "	流動負債-その他の流動負債	249 "
固定負債-その他の固定負債	98 "	固定負債-その他の固定負債	659 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	15.9 "	評価性引当額	3.5 "
税額控除	6.1 "	税額控除	8.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4 "	連結調整勘定償却額	12.9 "
連結調整勘定償却額	3.7 "	連結納税導入に伴う影響	28.6 "
その他	2.6 "	その他	7.1 "
税効果会計適用後の法人税の負担率	60.6 %	税効果会計適用後の法人税の負担率	77.2 %

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%または40.5%から、40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が788百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が788百万円増加しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420		860,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益 (営業損失)	46,408	16,168	5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386		44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307		35,307

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。
- 5 事業区分の変更
事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、その他事業の5区分に変更し、ミノルタ株式会社より承継した計測機器事業を加えて計6区分としております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (営業損失)	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953		52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448		56,448

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
資産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3) に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
資産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	235,270	210,899	157,038	603,207
連結売上高(百万円)				860,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	24.5	18.3	70.1

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	264,718	282,475	213,435	760,628
連結売上高(百万円)				1,067,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	26.5	20.0	71.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たりの純資産額	631.54円	1株当たりの純資産額	639.80円
1株当たりの当期純利益	26.48円	1株当たりの当期純利益	14.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	12,548百万円	連結損益計算書上の当期純利益	7,524百万円
普通株式に係る当期純利益	12,526百万円	普通株式に係る当期純利益	7,491百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	22百万円	利益処分による役員賞与金	32百万円
普通株式の期中平均株式数	473,118,848株	普通株式の期中平均株式数	531,017,368株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500 (2,500)	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
"	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500 (2,500)	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
"	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
"	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000		年 2.925	なし	平成16年 5月27日
"	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
"	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
"	第2回 無担保社債	平成9年 12月17日	8,300		年 3.0	なし	平成16年 12月17日
"	第3回 無担保社債	平成12年 12月8日	3,000		年 1.36	なし	平成16年 12月8日
"	メディアム・ ターム・ノート	平成13年 12月13日	2,000		年 0.5	なし	平成16年 9月13日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	64	46 (18)	年 2.3	あり	平成20年 6月25日
"	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	64	46 (18)	年 2.5	あり	平成20年 6月25日
"	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	64	46 (18)	年 2.4	あり	平成20年 6月25日
Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 4月26日 ~ 平成16年 11月10日		5,019 (5,019) [46,745千USD]	年 0.23 ~ 0.40	なし	平成17年 4月26日 ~ 平成17年 11月10日
Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 5月17日 ~ 平成16年 8月31日		2,147 (2,147) [20,000千USD]	年 3.13 ~ 3.37	なし	平成17年 5月17日 ~ 平成17年 8月31日
合計			38,492	27,305 (17,221)			

- (注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。
 2 外国において発行された社債については[]内に外貨建てによる金額を内書きしております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,221	5,054	30	5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	182,429	157,174	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,251	7,261	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	32,778	54,604	1.1	平成18年4月~ 平成23年12月
合計	229,459	219,040		

- (注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の
 とおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,086	16,895	6,495	12,104

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	21,521		14,969	
2		受取手形	28		5	
3	5	未収収益	1,613		1,528	
4		前払費用	301		288	
5		繰延税金資産	102		4,294	
6	5	短期貸付金	138,394		129,263	
7		未収還付法人税等			4,674	
8		その他の流動資産	3,639		2,232	
		貸倒引当金	156		144	
		流動資産合計	165,445	38.0	157,113	38.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	37,445		40,013	
(2)		構築物	2,962		3,243	
(3)		機械及び装置	335		1,427	
(4)		車両運搬具	0		0	
(5)		工具器具備品	598		754	
(6)	7	土地	32,940		31,381	
(7)		建設仮勘定	2,051		98	
		有形固定資産合計	76,333	17.5	76,919	19.1
2 無形固定資産						
(1)		特許権	0		0	
(2)		借地権	278		278	
(3)		商標権	10		8	
(4)		ソフトウェア	4,114		3,914	
(5)		その他の無形固定資産	604		495	
		無形固定資産合計	5,008	1.2	4,697	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	23,078		20,650	
(2) 関係会社株式		161,388		127,587	
(3) 関係会社出資金				105	
(4) 従業員長期貸付金		8		1	
(5) 関係会社長期貸付金				14,100	
(6) 破産債権・更正債権等		42		15	
(7) 長期前払費用		62		176	
(8) 繰延税金資産		1,753			
(9) その他の投資		2,214		2,133	
貸倒引当金		69		117	
投資その他の資産合計		188,479	43.3	164,654	40.8
固定資産合計		269,820	62.0	246,272	61.1
資産合計		435,266	100.0	403,386	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		91		186	
2 短期借入金	5	91,521		79,044	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	9,014		4,919	
4 一年以内償還予定の社債		18,300		10,000	
5 未払金	5	2,671		4,662	
6 未払費用	5	5,800		3,500	
7 未払法人税等		5		102	
8 前受金		137		49	
9 預り金		119		29	
10 その他の流動負債		254		18	
流動負債合計		127,916	29.4	102,513	25.4
固定負債					
1 社債		20,000		10,000	
2 長期借入金	1	30,274		54,342	
3 繰延税金負債				485	
4 再評価に係る繰延税金 負債	7	5,967		5,960	
5 退職給付引当金		5,985		6,240	
6 役員退職慰労引当金		801		822	
7 その他の固定負債		490		274	
固定負債合計		63,520	14.6	78,123	19.4
負債合計		191,436	44.0	180,637	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		37,519	8.6		37,519	9.3
資本剰余金							
1 資本準備金			157,501			157,501	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		15	15		20	20	
資本剰余金合計			157,516	36.2		157,521	39.0
利益剰余金							
1 利益準備金			7,760			7,760	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		120					
(2) 圧縮記帳積立金		4,790			2,350		
(3) 別途積立金		28,464	33,375		16,964	19,315	
3 当期末処理損失			5,937			12,774	
利益剰余金合計			35,197	8.1		14,301	3.5
土地再評価差額金	7 8		8,698	2.0		8,687	2.2
その他有価証券評価差額金	8		5,473	1.2		5,511	1.4
自己株式	4		576	0.1		791	0.2
資本合計			243,829	56.0		222,749	55.2
負債及び資本合計			435,266	100.0		403,386	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1		15,036	100.0		41,014	100.0
営業費用	2 3 8		26,113	173.7		26,852	65.5
営業利益 (は営業損失)			11,076	73.7		14,162	34.5
営業外収益							
1 受取利息	4	1,676			2,424		
2 受取配当金	5	444			210		
3 その他の営業外収益		274	2,395	16.0	466	3,102	7.6
営業外費用							
1 支払利息		889			1,096		
2 社債利息		950			715		
3 為替差損		911					
4 その他の営業外費用		572	3,324	22.1	402	2,214	5.4
経常利益 (は経常損失)			12,005	79.8		15,050	36.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	464		277	
2 投資有価証券売却益			464	2,684	2,962
特別損失					
1 固定資産売却及び廃棄損	7	1,171		1,578	
2 投資有価証券評価損				278	
3 関係会社株式評価損				33,810	
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		513			
5 退職給付会計基準変更時差異		2,169			
6 確定拠出年金移行に伴う費用		23	3,878		35,667
税引前当期純損失			15,419		17,654
法人税、住民税及び事業税		418		5	
法人税等還付税額				76	
法人税等調整額		3,774	3,355	1,987	2,058
当期純損失			12,063		15,596
前期繰越利益			5,435		5,466
合併による未処分利益受入増加額			3,346		
中間配当額			2,655		2,655
土地再評価差額金取崩額					10
当期未処理損失			5,937		12,774

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月12日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			5,937		12,774
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		120			
2 圧縮記帳積立金取崩額		2,439		2,350	
3 別途積立金取崩額		11,500	14,059	16,964	19,315
合計			8,122		6,540
利益処分数額					
配当金		2,655	2,655	2,654	2,654
次期繰越利益			5,466		3,886

(注) 前事業年度及び当事業年度の()内の年月日は、取締役会の承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理</p> <p>ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として2,169百万円計上しております。</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として23百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当事業年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当事業年度の発生額287百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 役員の業績連動報酬の会計処理 委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました未収入金(当事業年度1,791百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました施設利用権(当事業年度62百万円)は、金額が僅少となったため、固定資産・無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました設備関係支払手形(当事業年度79百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期未払金(当事業年度449百万円)は、負債及び資本の合計の1/100以下となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期預り保証金(当事業年度28百万円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました動産及び不動産賃貸料(当事業年度24百万円)及び特許権実施料収入(当事業年度6百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました賃貸資産減価償却費等(当事業年度53百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました為替差損(当事業年度3百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(子会社からの受取配当金の会計処理)</p> <p>当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 48百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円 長期借入金 11 "</p> <hr/> <p>計 23百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 62百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円</p>																																		
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は70,278百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は71,579百万円であります。</p>																																		
<p>3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>	<p>3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>																																		
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式568,877株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。</p>																																		
<p>5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,394 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,941 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,666 "</td> </tr> </table>	未収収益	1,605百万円	短期貸付金	138,394 "	短期借入金	2,941 "	未払金	2,445 "	未払費用	2,666 "	<p>5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">129,263 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,044 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,012 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,918 "</td> </tr> </table>	未収収益	1,521百万円	短期貸付金	129,263 "	短期借入金	5,044 "	未払金	3,012 "	未払費用	1,918 "														
未収収益	1,605百万円																																		
短期貸付金	138,394 "																																		
短期借入金	2,941 "																																		
未払金	2,445 "																																		
未払費用	2,666 "																																		
未収収益	1,521百万円																																		
短期貸付金	129,263 "																																		
短期借入金	5,044 "																																		
未払金	3,012 "																																		
未払費用	1,918 "																																		
<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,307 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,718 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,865 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,773 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">772 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions (S) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">740 "</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td style="text-align: right;">2,027 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 36,390百万円</p> <p>なお、上記には当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</td> <td style="text-align: right;">663 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 7,663百万円</p>	・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	15,325百万円	・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	7,307 "	・Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V.	4,718 "	・Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	2,865 "	・Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	1,773 "	・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	859 "	・Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd.	772 "	・Konica Minolta Business Solutions (S) Pte.Ltd.	740 "	その他 9社	2,027 "	・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	7,000百万円	・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	663 "	<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">14,615 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,626 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,170 "</td> </tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,117 "</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">1,738 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 23,268百万円</p> <p>なお、上記には当社と子会社との連帯保証8,652百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,147百万円</td> </tr> </table>	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615 "	・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "	・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "	・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "	その他 7社	1,738 "	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円
・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	15,325百万円																																		
・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	7,307 "																																		
・Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V.	4,718 "																																		
・Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	2,865 "																																		
・Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	1,773 "																																		
・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	859 "																																		
・Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd.	772 "																																		
・Konica Minolta Business Solutions (S) Pte.Ltd.	740 "																																		
その他 9社	2,027 "																																		
・Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	7,000百万円																																		
・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	663 "																																		
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615 "																																		
・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "																																		
・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "																																		
・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "																																		
その他 7社	1,738 "																																		
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>7 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地をミノルタ(株)の合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,042百万円 <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,473百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント 子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">192,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">132,607 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">59,892百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円	貸付実行残高	132,607 "	差引貸付未実行残高	59,892百万円	<p>7 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,748百万円 <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,511百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント 子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">201,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">121,096 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,903百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円	貸付実行残高	121,096 "	差引貸付未実行残高	79,903百万円
CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円												
貸付実行残高	132,607 "												
差引貸付未実行残高	59,892百万円												
CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円												
貸付実行残高	121,096 "												
差引貸付未実行残高	79,903百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は14,927百万円であります。	1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は40,912百万円であります。
2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は12,169百万円であります。	2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は13,287百万円であります。
3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。	3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,775百万円	広告宣伝費 2,588百万円
退職給付費用 1,395 "	退職給付費用 1,216 "
研究開発費 5,695 "	研究開発費 6,363 "
支払手数料及び業務委託料 4,537 "	支払手数料及び業務委託料 5,415 "
租税公課 1,714 "	租税公課 1,414 "
貸倒引当金繰入額 49 "	貸倒引当金繰入額 24 "
役員退職慰労引当金繰入額 287 "	役員退職慰労引当金繰入額 200 "
減価償却費 4,043 "	減価償却費 3,962 "
4 このうち、関係会社からの受取利息は、1,563百万円であります。	4 このうち、関係会社からの受取利息は、2,317百万円であります。
5 このうち、関係会社からの受取配当金は、276百万円であります。	
6 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益464百万円であります。	6 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益189百万円であります。
7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損459百万円、廃棄損353百万円、取壊費用357百万円であります。	7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損835百万円、廃棄損411百万円、取壊費用331百万円あります。
8 研究開発費の総額	8 研究開発費の総額
営業費用に含まれる研究開発費 5,695百万円	営業費用に含まれる研究開発費 6,363百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	33	10	22	車両運搬具	16	11	5
工具器具備品	3,470	1,790	1,680	工具器具備品	3,612	2,416	1,195
ソフトウェア	143	87	55	ソフトウェア	107	70	37
合計	3,647	1,888	1,758	合計	3,736	2,499	1,237
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			742百万円	1年内			445百万円
1年超			1,016 "	1年超			792 "
合計			1,758百万円	合計			1,237百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			591百万円	支払リース料			744百万円
減価償却費相当額			591 "	減価償却費相当額			744 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			796百万円	1年内			796百万円
1年超			2,682 "	1年超			1,886 "
合計			3,479百万円	合計			2,682百万円

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		関係会社株式評価損
	5,001百万円		13,757百万円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		税務上の繰越欠損金
	4,976 "		5,847 "
	減価償却費の損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	374 "		5,303 "
	投資有価証券評価損		減価償却費の損金算入 限度超過額
	354 "		481 "
	未払賞与損金算入限度超過額		未払賞与損金算入限度超過額
	92 "		64 "
	その他		その他
	81 "		452 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	10,881百万円		25,907百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	2,575 "		17,241 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,305百万円		8,665百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	3,755百万円		3,781百万円
	固定資産圧縮積立金等		退職給付信託設定益
	1,612 "		1,075 "
	退職給付信託設定益		繰延税金負債合計
	1,082 "		4,856百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	6,450百万円		3,809百万円
	繰延税金資産の純額		
	1,855百万円		
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る 繰延税金負債		土地の再評価に係る 繰延税金負債
	5,967百万円		5,960百万円
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	スケジュールリング不能な 一時差異		スケジュールリング不能な 一時差異
	17.8 "		83.1 "
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	0.6 "		53.6 "
	過年度法人税等更正分		過年度法人税等還付分
	2.7 "		0.4 "
	その他		その他
	0.4 "		0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	21.8%		11.7%

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%または40.5%から40.7%に変更されました。当該変更による影響は軽微であります。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 459.11円 1株当たり当期純損失 25.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 12,063百万円 普通株式に係る当期純損失 12,063百万円 普通株式の期中平均株式数 473,171,917株	1株当たり純資産額 419.53円 1株当たり当期純損失 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 15,596百万円 普通株式に係る当期純損失 15,596百万円 普通株式の期中平均株式数 531,017,368株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月16日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成17年4月11日に出資を完了いたしました。

1. 会社の名称 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
2. 事業内容 : 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援
3. 資本金 : 35,000千US\$
4. 出資 : 当社より100%
5. その他 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.は、平成17年4月11日に29,750千US\$をKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザープリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)が設立した会社であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	5,078,517	3,427
		(株)T & Dホールディングス	376,800	2,091
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,836	2,090
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,543	1,329
		オムロン(株)	543,000	1,307
		丸紅(株)	3,570,000	1,242
		(株)りそなホールディングス	5,362,000	1,179
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,807,236	1,021
		(株)りそなホールディングス優先出資証券	10	1,000
		三菱商事(株)	427,589	613
		(株)常陽銀行	933,000	533
		(株)千葉銀行	723,500	497
		リョービ(株)	1,000,000	450
		(株)損害保険ジャパン	383,000	423
		(株)みなと銀行	1,700,000	387
		その他(34銘柄)	3,354,256	3,055
			小計	25,264,287
		計	25,264,287	20,650

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	98,492	6,247	2,712	102,027	62,014	3,018	40,013
構築物	8,913	645	214	9,344	6,101	319	3,243
機械及び装置	2,184	1,219	62	3,342	1,914	92	1,427
車両運搬具	1	0		1	1	0	0
工具器具備品	2,026	357	81	2,302	1,548	188	754
土地	32,940		1,558	31,381			31,381
建設仮勘定	2,051	6,826	8,779	98			98
有形固定資産計	146,611	15,296	13,408	148,499	71,579	3,619	76,919
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
借地権	278			278			278
商標権	11			11	3	1	8
ソフトウェア	7,291	1,383	811	7,863	3,948	1,491	3,914
その他の 無形固定資産	630	1,312	1,421	520	25	1	495
無形固定資産計	8,213	2,695	2,233	8,675	3,977	1,495	4,697
長期前払費用	105	306	154	257	80	37	176

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、東京サイト(八王子)材料研究棟2,562百万円、西神サイト液晶T A C
フィルム生産工場1,362百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519			37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(531,664,337)	()	()	(531,664,337)
	普通株式 (百万円)	37,519			37,519
	計 (株)	(531,664,337)	()	()	(531,664,337)
	計 (百万円)	37,519			37,519
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883			78,883
	株式交換差益 (百万円)	78,158			78,158
	再評価積立金 (百万円)	459			459
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	15	4		20
計 (百万円)	157,516	4		157,521	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760			7,760
	任意積立金				
	特別償却準備金 注3 (百万円)	120		120	
	圧縮記帳積立金 注3 (百万円)	4,790		2,439	2,350
	別途積立金 注3 (百万円)	28,464		11,500	16,964
計 (百万円)	41,135		14,059	27,075	

(注) 1 当期末における自己株式数は、719,416株であります。

2 当期増加額は単元未済株式保有株主からの買増請求による自己株式売却に伴うものであります。

3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	225	245	24	184	261
役員退職慰労引当金	801	200	180		822

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、182百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	14,901
通知預金	44
その他	22
計	14,968
合計	14,969

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)進和グラフィア	5
計	5

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	0	2	0	0	0	0	5

(c) 未収収益

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	472
コニカミノルタエムジー(株)	401
コニカミノルタオプト(株)	207
コニカミノルタフォトイメージング(株)	116
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	85
その他	245
計	1,528

(ロ)未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,613	43,065	43,150	1,528	96.6	0.4

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタフォトイメージング(株)	58,256
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	33,016
コニカミノルタオプト(株)	19,170
コニカミノルタエムジー(株)	18,251
コニカミノルタセンシング(株)	569
計	129,263

固定資産

(a) 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	4,218
	計	126,087
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
	合計	127,587

流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機総設(株)	98
月島日鉄化工機(株)	39
明立工業(株)	11
ヤトウ工業(有)	9
(株)志村電気	7
その他	21
計	186

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	11	1	11	57	8	97	186

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行 (注)	18,400
(株)東京三菱銀行 (注)	13,800
(株)三井住友銀行 (注)	11,900
(株)UFJ銀行 (注)	9,900
(株)百十四銀行 (注)	4,400
その他(19社) (注)	20,644
計 (注)	79,044

(注) 金融機関20社と締結したリボルビング・クレジットファシリティ(コミットメントライン)契約に基づく借入額40,000百万円が含まれております。

固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行 (注)	6,900
日本生命保険相互会社	6,000
第一生命保険相互会社	6,000
(株)U F J 銀行 (注)	5,600
(株)三井住友銀行	5,000
農林中央金庫	5,000
その他(9社) (注)	19,842
計 (注)	54,342

(注) 金融機関12社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額8,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第101期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成17年3月17日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成17年4月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の訂正報告書	平成16年12月24日提出の半期報告書の訂正報告書		平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成16年6月28日 平成16年12月16日 平成16年12月24日 平成17年3月17日 平成17年4月11日 平成17年6月27日 平成17年6月27日 平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月7日 平成16年5月7日 平成16年6月9日 平成16年7月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。